

台灣情報誌

# 交流

2012年6月 vol.855

公益財団法人 交流協会  
Interchange Association, Japan

2期目を迎えた馬英九政権の課題



# 交流

2012年6月  
vol. 855

## 目次

## CONTENTS

2期目を迎えた馬英九政権の課題 ..... (伊藤信悟)	1
交流協会学生交流事業 .....	9
台湾ランニング事情 第1回台南古都マラソン .....	19
(石原忠浩)	
2012年第1四半期の国民所得及び経済見通し .....	21
2012年第1四半期国際収支を発表 .....	29
2011中国大陸地域の投資環境とリスク調査(2) .....	32
【台湾海峡をめぐる動向】 「ボーアオ・アジア・フォーラムの開催と馬英九総統の就任」 ..... (松本充豊)	39
コラム:日台交流の現場から 高雄市と日系企業 .....	50
編集後記 .....	52

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

### ● 交流協会について ●

公益財団法人交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するため、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も太宗を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

## 2期目を迎えた馬英九政権の課題

みずほ総合研究所株式会社 調査本部アジア調査部  
中国室長 伊藤 信悟

### はじめに

2012年1月14日、第13代総統選挙で現職の馬英九総統が続投を決め、5月20日から2期目が始まった。

1期目において馬政権は、様々な成長戦略を打ち出してきたが、歴代政権との対比においてもっとも特徴的な施策は、対中経済交流の拡大を通じた台湾経済の活性化であったといえる。本稿では、その政策を整理したうえで、それがどの程度の効果を台湾経済にもたらしたのかを対中輸出を中心に検討したい。

結論からいえば、現時点では、ウォン安などにより、まだ顕著な結果が出ていない状況にある。そこで、台湾経済の持続的な成長を着実なものにしていくうえで、2期目を迎えた馬政権が抱えている課題について考察していきたい。

### 1. 「中国活用型成長戦略」の到達点

#### (1) 馬政権の対中経済交流に対する認識

2008年5月20日に発足した中国国民党（以下、国民党と略）の馬英九政権は、リーマンショックを契機とする世界金融危機による景気の冷え込みから早期脱却を図るという短期的な目標、台湾経済の持続的発展の実現という長期的な目標の両面から、中国との経済交流拡大に積極的に取り組んできた。

馬政権が対中経済交流の拡大を重視してきたのは、①中国がすでに世界の経済大国となっていること、②台湾は中国との距離が近いがゆえに、中

国との経済交流拡大という潮流は、余程の政治的な介入がない限り、避けようがないとの認識をもっているからである<sup>1</sup>。換言すれば、台湾の対中経済交流の拡大・深化は、経済合理性からみて当然との認識を馬政権がもっているということである。前政権の民主進歩党（以下、民進党と略）の陳水扁政権が行ってきた対中経済交流政策は、産業空洞化防止に貢献するよりもむしろ、中国との経済交流を推し進めることで台湾が当然得られたであろう多くのチャンスを損なってきたというのが、馬政権の基本認識である<sup>2</sup>。

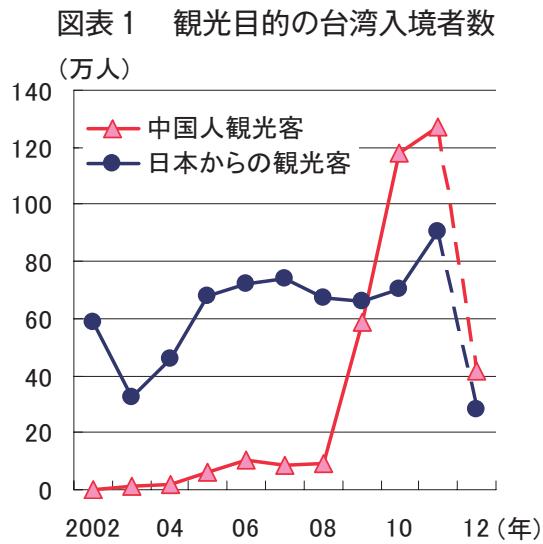
こうした認識に基づき、馬政権は対中経済交流の拡大・深化を通じて台湾経済を活性化させようとしてきた。いわば「中国活用型成長戦略」である。「中国活用型成長戦略」は、その性格の違いにより、三つに大別することができる。①対中経済関係の「正常化」、②優遇措置の相互適用、③経済交流のための政府間協力の推進、の三つである。

#### (2) 「正常化」

対中経済交流の「正常化」とは、安全保障上、産業保護上の理由から台湾の歴代政権が中国に対してのみ適用してきた差別的な通商政策を削減、撤廃していく、他の国と同様に中国を扱っていくことを指す。馬政権は発足直後から、積極的に「正常化」に相当する措置を矢継ぎ早に打ち出してきた。

#### ①中国人観光客の受け入れ規制の緩和

第一に、中国人観光客の受け入れ規制の緩和である。馬政権発足直後の2008年6月に行われた海峡交流基金会の江丙坤董事長と海峡两岸關係協



(注) 2012年は1~3月の数値。

(資料) 台湾行政院大陸委員会、交通部觀光局ホームページにより作成

会の陳雲林会長の第1回会談（以下「江陳会談」と略）での合意により、一般の中国大陆地区人民の台湾観光が制限つきながらも可能となった<sup>3</sup>。（a）1人当たりの受け入れ上限を3,000人とし、（b）団体旅行客のみ受け入れ（1団体当たり10~40名）、（c）台湾滞在期間を10日以内とする、（d）台湾観光を許可する省・市・自治区を限定するなどの条件は付されたものの、2008年7月にその受け入れが始められた。その後、断続的に団体旅行客の受け入れ条件が緩和され、2011年6月からは個人旅行も条件つきながら解禁されている。

その結果、中国人観光客の台湾への入境者数は2007年の8万1,903人から2011年には129万8,302人に増加している。2010年以降は、日本を抜き、中国が台湾にとって最大の観光客の送り手になっている（図表1）。

## ②中台直航の拡充

第二に、中台直航の拡充も図られてきた。空運旅客便に関しては、馬政権発足前は、チャーター便の形式で長期祝日のみ、かつ、香港飛行情報区経由の形で「直航便」が運航されているにすぎなかつた。それに対し、馬政権発足後は、2008年7月からは週末チャーター便、同年12月からは平

日チャーター便、2009年8月からは定期便の運航が始められた。また、台北－上海、台北－広州飛行情報区を直接横切る航路も開設された。便数も2008年7月時点の週36便から2011年6月の合意により週558便にまで増加した。開放空港も、馬政権発足前には、台湾側は桃園、高雄の2空港、中国側は上海浦東、北京、広州、廈門の4空港にとどまっていたが、2012年5月末現在、台湾側が合計11空港、中国側が合計37空港を開放空港に指定するに至っている。

貨物空運についても、2010年5月までに、台湾側は桃園、高雄の2空港、中国側は上海浦東、広州、南京、廈門、福州、重慶の6空港を開放空港に指定し、毎週48便の定期便を運航することで合意し、それが2011年6月の合意で毎週58便にまで増便されている。

海運に関しても、馬政権発足後、2008年11月の「江陳会談」で直航が合意された後、台湾側が13の港湾、中国側が70の港湾を直航用に開放するに至っている。

## ③対中投資規制の緩和

第三に、台湾企業の対中投資規制の緩和も行われた。2008年8月には、対中投資累計認可額に対する上限規制、2010年2月には業種別の対中投資規制が緩和され、半導体、液晶パネル産業、風力発電・太陽光発電などの対中投資規制が制限つきながらも解禁された。産業空洞化よりも、対中投資規制による中国でのビジネスチャンスの喪失に配慮した対応といえる。そのほか、2009年4月の「金融協力協議」、同年11月の「金融監督管理協力了解備忘録」の締結を契機に、銀行業の対中投資規制の緩和も進められた。

## ④中国からの投資受け入れの解禁

第四に、陳政権時代は事実上禁止されていた中国からの投資受け入れも馬政権になって始められた。2009年4月の第3回江陳会談で「大陸資本の対台湾投資」に関するコンセンサスが発表された

図表2 ECFAアーリーハーベストの概要

	中国側	台湾側
物品貿易アーリーハーベスト対象品目数合計	539品目	267品目
当該品目の相手からの輸入額(09年)	138.4億ドル ・中国の対台湾輸入総額の16.1%	28.6億ドル ・台湾の対中輸入総額の10.5%
関税引き下げスケジュール(X=09年の最惠国待遇関税率)	● 0% < X ≤ 5% ⇒ 1年目 0% ● 5% < X ≤ 15% ⇒ 1年目 5% ⇒ 2年目 0% ● 15% < X ⇒ 1年目 10% ⇒ 2年目 5% ⇒ 3年目 0%	● 0% < X ≤ 2.5% ⇒ 1年目 0% ● 2.5% < X ≤ 7.5% ⇒ 1年目 2.5% ⇒ 2年目 0% ● 7.5% < X ⇒ 1年目 5.0% ⇒ 2年目 2.5% ⇒ 3年目 0%
サービス貿易アーリーハーベスト対象業種	11業種 ①会計・監査・簿記サービス ②コンピュータサービス ③自然科学・工学研究開発 ④会議サービス ⑤専門デザインサービス ⑥台湾華語映画に対する輸入割当撤廃 ⑦病院サービス ⑧航空機メンテナンス ⑨保険業 ⑩銀行業 ⑪証券・先物業	9業種 ①研究開発サービス ②会議サービス ③展覧会サービス ④特定品デザインサービス（室内デザインを除く） ⑤中国華語・合同撮影映画 ⑥ブローカーサービス（活きた動物を除く） ⑦スポーツ・レジャーサービス ⑧航空サービスPC座席予約システム ⑨銀行業

(注) 品目数はHS 8桁分類(2009年版)。

(資料)『海峡兩岸經濟合作架構協議』2010年6月29日、台湾經濟部『兩岸經濟協議(ECFA) 貨品及服務貿易早期收穫計畫』2010年6月25日により作成

のを受けて、馬政権は2009年6月に関連法規を施行し、出資比率等の条件つきながら、製造業64業種、サービス業117業種、公共建設11分野を開放した。その後も漸進的に緩和され、2012年3月までに製造業の96.7%、サービス業の50.9%、公共建設の51.2%が開放業種に指定されている。

### (3) 優遇措置の相互適用～ECFA～

馬政権は「正常化」という次元にとどまらず、中国との優遇措置の相互適用に踏み切った。優遇措置の相互適用は、馬政権になって初めて実現されたものである。

この質的な変化は、中台間の経済連携協定に相当する「海峡兩岸經濟協力枠組み協議(Economic Cooperation Framework Agreement、略称ECFA)」の発効により引き起こされた(2010年6月29日調印、同年9月12日発効)。ECFAではアーリーハーベスト(先行自由化)方式が採用され、中国側は539品目の台湾製品に対して、台

湾側は267品目の中国製品に対して2011年元旦から2013年元旦までに段階的にゼロ関税を適用することになった(品目数は2009年版HS 8桁分類による、図表2)。サービス貿易に関しても、台湾側が9業種を開放、中国側が11業種に出資比率等の面で台湾企業に優遇措置を与えることで合意している。

### (4) 経済交流のための政府間協力の推進

「正常化」、優遇措置の相互適用という制度的なアレンジメント以外に、中台双方の政府が手を取り合ってビジネスマッチング、アライアンスのために協力するという構図が、馬政権になってできあがった。

その典型例が、中台間の「架け橋プロジェクト」である。中台双方の政府が有望な業種を選定し、中台間の「産業協力・交流会議」の開催を業界団体などに委託することで、中台間のアライアンス組成を促そうとするものである。2008年12月の

漢方薬を皮切りに、2012年4月末までに、17業種、延べ36回の「産業協力・交流会議」が開催されており、参加企業数は約1,500社とされている<sup>4</sup>。それにより、中台双方の政府系研究機関の基準・認証実験での協力、中国地方都市のLED照明試験プロジェクトでの協力、通信分野での中台企業間アライアンスの組成など、一定の成果も出ている<sup>5</sup>。

また、馬政権発足後、中国の各級政府・同関係団体が台湾にミッションを派遣し、台湾企業から各種製品の調達を行うという動きも始まった。台湾国家安全局によると、2008年5月から2010年9月までの間に62の調達ミッションが台湾を訪れ、台湾の各種団体・企業と400を超えるアライアンスに関する合意を結び、162億米ドルの調達意向書を締結している<sup>6</sup>。さらには、ECFAの締結をも受けて、2011年10月の第7回「江陳会談」では、産業協力に関する共同意見が発表され、産業協力のヴィジョン、目標、先行的に協力を推し進める分野が合意されている<sup>7</sup>。

## 2. 「中国活用型成長戦略」の成果

上述した「中国活用型成長戦略」は、台湾経済の活性化にどの程度貢献したのだろうか。

### (1) 中国人観光客の受け入れ拡大

中国人観光客の受け入れ拡大は、目に見える形で台湾経済に一定の好影響を与えたと評価してよいだろう。既述のとおり、すでに中国人観光客が日本人を抜いて台湾にとって最大の旅行客の供給源となっており、中国人観光客の台湾における消費額は2010年時点で1人当たり246米ドル<sup>8</sup>、それに2011年の中国人観光客数である129万8,302人を乗じると、3億1,938万米ドル、対GDP比で0.07%となる(2011年)。直接的な効果だけでなく、ホテルの建設増加といった間接的な波及効果も生じたとみてよいだろう。

### (2) 対中輸出競争力の変化

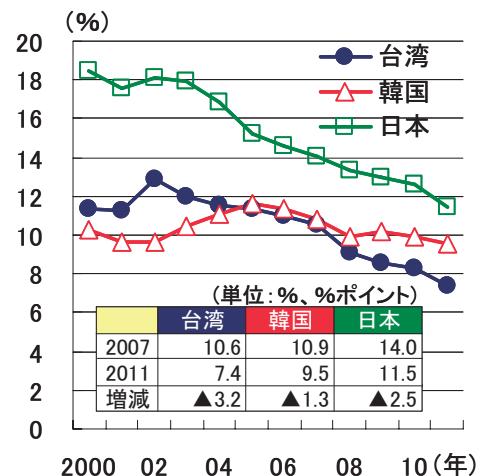
では、台湾の対中輸出競争力にはどのような変化が生じただろうか。

#### ①中国の輸入に占めるシェアの縮小

中国の輸入総額に占める台湾からの輸入額のシェアをみると、2007年の10.6%から2011年には7.4%にまで低下している(図表3)。国際商品市況の高騰により中国の輸入総額に占める資源産出国からの輸入額の割合が拡大したため、対中輸出に占める工業製品の割合が高い韓国や日本も同様にシェアを減らす傾向がみられたが、台湾のシェアの縮小度は日本や韓国よりも大きい。

ECFAのアーリーハーベスト対象品目に限っても、2011年の中国の輸入全体に占める対台湾輸入のシェアは低下しており、韓国の相対的な堅調さが目立っている(図表4)。

図表3 中国の輸入総額に占める台湾のシェア



(資料) 台湾経済研究院「各国商品進出口統計資料庫」により作成

図表4 中国の輸入総額に占める台湾のシェア(ECFAアーリーハーベスト対象品目)

	台湾	韓国	日本
2010年	12.1	15.9	24.9
2011年	11.5	17.4	23.6
増減	▲0.7	+1.5	▲1.3

(資料) 台湾経済研究院「各国商品進出口統計資料庫」により作成

## ②シェア縮小の原因

こうした結果から、ECFAに代表される「中国活用型成長戦略」の有効性を否定する声もある。しかし、そのような結論を出すのは早計である。

例えば、ECFAが台湾製品の輸出競争力の強化に一定の貢献をしたとみて間違いない。ECFAの優遇関税の適用を受ける形で行われた台湾製品の中国の輸入は2011年時点では41.2億米ドル、関税減免額は1.2億米ドルであった。つまり、3.0%の減税効果があったことになる。

それにもかかわらず、中国の輸入に占める台湾製品のプレゼンスが低下した理由として考えられるのは、韓国のウォン安の影響である。リーマンショック前の2008年1月を基準とすると、台湾ドルも人民元に対して2012年3月時点で13.4%減価しているが、韓国ウォンは33.9%も減価している。台湾は韓国と対中輸出構造がよく似ているだけに、台湾はウォン安の影響を受けやすいと考えられ、それが図表3、図表4でみた韓国の相対的な堅調さの一因となっている可能性が高い。

図表5 対人民元実質レート

(2008年1月=100)



(注) 消費者物価指数ベース。

(資料) CEICにより作成

## 3. 2期目を迎えた馬政権の課題

### (1) ECFA後継協議のさらなる進展

こうした状況を脱却するためには、ECFAの後

続協議を早期に妥結させることが必要だと馬政権は認識している。韓国が欧州連合(EU)と2011年7月1日に、米国と2012年3月15日にFTAを発効させたうえ、さらに2012年5月の日中韓首脳会談で年内に日中韓FTA交渉が開始されることになったことが、ECFAの交渉加速が必要な理由とされている。行政院策略小組の召集人である管中閔政務委員は、モノの貿易に関しては2013年4月までに交渉を終え、7月頃に調印、サービス貿易については2012年末までに交渉を終了させることを目標として掲げている<sup>9</sup>。なかでも、対中輸出上、韓国と競合している度合いの強い液晶パネル、機械、化学製品などで中国からゼロ関税を早期に獲得することが目指されるだろう。

ただし、中国側はECFAに基づく優遇関税の適用の前提として、台湾側に対してさらなる「正常化」の進展を求める可能性が高い。そうなれば、産業空洞化や、対中経済依存度の上昇による中国の統一攻勢への脆弱性の高まりを危惧する声が強まる可能性が高く、そうした声にどのように向き合うかが問われよう。

また、中国側の識者のなかには、明確な形での政治的な関係改善がなければ、通信、金融、ハイテク産業といった安全保障とも関わりうる領域で互いに関係強化を図ることは難しいと述べる者も少なくない。ECFA交渉を梃子に、台湾側に対して政治的な妥協を求める可能性もないとはいえない。馬政権としては、2期目においても「一中各表」(「一つの中国」の中身はそれぞれが表明する、馬政権は「一つの中国」とは「中華民国」と認識)のもと、「統一せず、独立せず、武力行使せず」(「不統、不独、不武」という三つのノーを堅持する方針だが、中国側の政治的な要求がどのような形で出てくるかによって、ECFA後継協議のスピードや内容が左右される可能性もあるだろう)。

### (2) 他国との経済関係の強化

馬政権は、FTA外交に力を入れており、2010

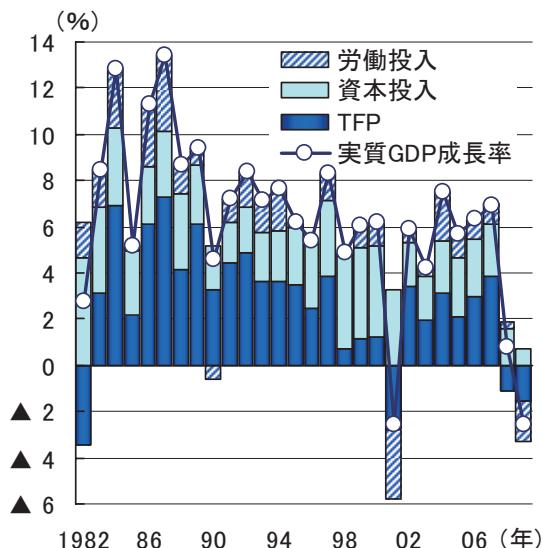
年8月5日にはシンガポールとのFTA (Agreement between Singapore and the Separate Customs Territory of Taiwan, Penghu, Kinmen and Matsu on Economic Partnership) に関する公的な共同研究に着手し、2010年12月15日には正式交渉入りを宣言している。ニュージーランドとも経済協力協定 (Economic Cooperation Agreement: ECA) の公的な共同研究を開始することが2011年10月25日に発表されている。また、馬総統は4年以内に日本とのFTAを締結し、8年以内に環太平洋パートナーシップ協定 (TPP) 加入の準備をする方針を打ち出している。ただし、台湾と他国とのFTA締結に対しては、中国側が過去に影響力を行使してきたとされる。馬総統も、中国との大幅な改善なくして、他国が台湾とのFTA交渉に合意するとは思えず、国際機関にも参加できるようにはならない、との認識を持っている<sup>10</sup>。実際に、上述したように、中国政府が新たな政治協議を求めてくる可能性もあるなか、中国との関係を安定的に保ちつつ、台湾の自立性を維持し、他国とのFTA締結に結びつけるという課題に馬政権は今まで以上に直面する可能性があるだろう。

### (3) イノベーション指向型の持続的成長路線への転換

上述したFTA締結上の劣勢、制約が圧し掛かっているだけに、台湾という場の競争力をいかに強化するかが、台湾経済の持続的発展にとって今まで以上に重要性を増している。

台湾の経済成長率を要素投入別に分解してみると、TFP(全要素生産性)の寄与度が足元大きく悪化している状況にある(図表6)。また、産業政策上育成対象とされてきた液晶パネル、DRAM、太陽電池、LED産業も大きな赤字を抱えるなど、苦境にある。資金力を元に技術の体化された設備を導入する形で発展を遂げようとしてきた産業が岐路にあるように映る。

図表6 台湾の成長会計(非農業部門)



(資料) 台湾行政院主計總處「98年多因素生產力統計」より作成

こうしたなか、馬総統も2期目の總統就任演説において「台湾のグローバルな競争力強化の五つの柱」のなかで、「経済成長のエネルギー強化」という柱を立て、「イノベーション指向」「価値創造」型の産業創出、サービス業の高度化、製造業のサービス化を推進するとの方針を打ち出している(図表7)。それに先立つ2011年4月に経済部が発表した「産業発展綱領」においても、従来よりも「多元的」なイノベーションが強調されている。社会科学・人文科学の成果をも踏まえた多様な産業発展のあり方が模索されようとしている。また、「低炭素とグリーンエネルギーの環境づくり」を念頭においていた産業発展も、産業政策の中核に位置づけられている。加えて、台湾経済の持続的発展を実現するためには、環境以外に、少子高齢化への対応も必要不可欠である。

しかしながら、コスト競争力の強化にもしっかりと配慮すべきであるとの声が依然として財界から出ている。台湾電力、台湾中油の経営再建と省エネ社会の実現、省エネ産業の発展促進を狙った電気料金、石油製品価格引き上げに対して、強い反対の意が表明されたことは記憶に新しい。

図表7 台湾のグローバルな競争力強化の五つの柱

<b>①経済成長のエネルギー強化</b>
・「自由経済モデル区」、ECFA 後続協議、シンガポール・ニュージーランド等とのFTA交渉加速、8年以内のTPP加入準備
・「イノベーション指向」・「価値創造」型の産業創出、サービス業の高度化、製造業のサービス化、等
<b>②雇用の創出と社会における公平・正義の定着</b>
・格差縮小、「応能主義」・「租税正義」に基づく財政改革、少子高齢化への対応、等
<b>③低炭素とグリーンエネルギーの環境づくり</b>
・エネルギー価格の合理化、等
<b>④文化的国力の構築</b>
・民主、開放、自由、伝統文化の保存と現代文化の結合、「善良」・「誠信」に満ちた日常生活
<b>⑤人材の積極的な育成と招聘</b>
・住みやすく、友好的、国際的で、差別がなく、賃金面でも吸引力のある環境の形成、良質な12年国民教育の提供、等

(資料)「中華民国第13任總統・副總統宣誓就職典礼」2012年5月20日により作成

また、2012年5月29日に開催された経済部産業発展諮問委員会では、「競争力ある柔軟性に富んだ為替レートを維持し、産業の競争力を高める」との提言が盛り込まれており、韓国などを意識した為替政策を求める声が出ている(図表8)。「非労働報酬の増加による賃金上昇の抑制といった問題を解決」すべきとの提言が出ているが、社会保障負担の増加が賃金の抑制につながっているとの認識が示されており、所得格差是正、社会保障財政の健全化、日本同様高齢者に厚く分配されている社会保障給付の是正といった少子高齢化とも関

図表8 台湾財界・シンクタンク代表の台湾政府機関に対する建議

1. FTA交渉、ECFA後続4交渉の加速とともに、国内の産業調整戦略・発展計画を提出すべき
2. 国家イメージ、ブランドの形成、台湾企業の誠実な企業倫理の確立により台湾企業に対する国際的な信任・コンフィデンス向上
3. 競争力ある柔軟性に富んだ為替レートを維持し、産業の輸出競争力を高める
4. 労働政策の全面的な検討、労働法規の緩和により、労働力不足と失業の併存、非労働報酬の増加による賃金上昇の抑制といった問題を解決
5. 政府のイノベーション、R&Dシステムの強化、資源投入により、将来必要となる領域横断的な人材を早期に育成・招致
6. 環境アセスメント制度の徹底的検討により、経済環境の保護と産業競争力の強化を両立
7. 日米欧向け輸出の不振に対応し、内需拡大を強化
8. 財政収支画分法の修正により、地方政府により多くの資源を与え、企業誘致を図る
9. 台湾企業の台湾回帰の際に直面する問題解決を支援し、国内の就業、経済成長を促進
10. 全国レベルの財政・経済会議を早期開催し、各界の関心事項を研究、討論する

(資料)「經濟部產業發展諮詢委員會召開「當前產業關心重大議題」專題座談會」2012年5月29日により作成

わる諸課題と衝突する可能性がある。

こうした圧力を緩和するためにも、イノベーションを通じた非価格競争力の強化、台湾経済の体質強化を図らなければならない。民間企業とのコミュニケーション、共同歩調を図り、新たな台湾の競争力の源泉を発掘できるか。その成否が対中交渉上も、他国との経済交流の強化上も、鍵を握るように思われる。

<sup>1</sup> 「馬總統副總統與國際媒體茶敘」2008年5月21日 ([http://www.mac.gov.tw/ct.asp?xItem=52013&ctNode=5628&mp=1&xq\\_xCat=2008](http://www.mac.gov.tw/ct.asp?xItem=52013&ctNode=5628&mp=1&xq_xCat=2008)、2012年4月30日ダウンロード)。

<sup>2</sup> 『読売新聞』2008年6月5日。

<sup>3</sup> 馬政権発足以前は、第三国・地域の永久居住権をもっている中国大陸地区住民(第3類)、第三国・地域に旅行やビジネス視察目的で出国し、途中台湾観光に立ち寄る中国大陸地区住民(第2類)にしか台湾観光が許されていなかった。

<sup>4</sup> 台湾経済部工業局「101年經濟部两岸産業搭橋專案場次資訊」2012年5月2日 (<http://www.moeaidb.gov.tw/external/ctlr?PRO=filepath.DownloadFile&f=policy&t=f&id=2839>、2012年5月3日ダウンロード)。

<sup>5</sup> 具体的な成果の事例については、台湾経済部工業局、同上資料、伊藤信悟「「チャイワン」は日本企業の脅威か?~台湾の中国活用型成長戦略~」(『みずほリポート』2010年3月17日)、15~19頁、50~55頁、台湾経済部技術処「搭橋専案推動成果及展望」

2011年1月6日 (<http://www.ey.gov.tw/public/Data/11311673871.pdf>、2012年5月3日ダウンロード)。

<sup>6</sup> 台湾国家安全局「公告「有關某媒體報導「國安局長：中國採購團是統戰」與事實有所出入」」2010年10月22日 (<http://www.nsb.gov.tw/991022%E5%9B%9E%E6%87%89.pdf>、2012年5月3日ダウンロード)。

<sup>7</sup> 「海基会與海協會關於加強兩岸產業合作的共同意見」2011年10月20日 (<http://www.mac.gov.tw/ct.asp?xItem=98525&ctNode=7182&mp=117>、2012年5月10日ダウンロード)。

<sup>8</sup> 台湾交通部觀光局「中華民國99年來台旅客消費及動向調查」。

<sup>9</sup> 「管中閔：ECFA 貨品貿易協議 明夏完成」(『經濟日報』2012年5月24日)。

<sup>10</sup> 「馬總統訪視外交部並闡述「活路外交」的理念與策略」2008年8月4日 ([http://www.mac.gov.tw/ct.asp?xItem=52008&ctNode=5628&mp=1&xq\\_xCat=2008](http://www.mac.gov.tw/ct.asp?xItem=52008&ctNode=5628&mp=1&xq_xCat=2008)、2012年4月30日ダウンロード)。

## 交流協会 学生交流事業

交流協会では、日本と台湾との若者世代の交流促進のため様々な招聘・派遣事業を実施していますが平成23年12月8日から12月17日まで台湾で東アジア地域の国際政治・国際法・国際経済・安全保障に関する研究を行っている台湾人大学院生20名を現代日本社会や文化に対する理解を一層深めるために東京都・群馬県・愛知県・京都府に招聘しました。

東京では日華議員懇談会や防衛省研究所等の公的機関を訪問しての意見交換、群馬県では日本人家庭でのホームステイや温泉体験、名古屋大学及び立命館大学では各自の研究論文を発表し討論する学術交流会を行い、文化体験では座禅、着物の着付け等を体験し短期間の日程ながら多くのプログラムを通じ学術や文化・習慣に触れることが出来たようです。

今回招聘した20名のうち、男性2名女性4名の訪日報告書を2回に分けてご紹介致します。

### 平成23年度 台湾大学院生訪日団 感想

淡江大学 アジア研究所  
日本研究組修士2年  
曾郁茹



文章の始まりとしてはありきたりですが、やはり今回の活動に参加する機会を与えてくださった交流協会及び団長のK教授に感謝すると共に、交流協会がこの10日間の日程を周到に手配してくださったことに感謝致します。2度目の日本訪問の経験を通して、日本の文化、風土・民俗をより深く理解することができました。もちろん、最も貴重な経験は日本の大学院生と各自のレポート発表を通じて学術交流を行い、各自の見解を交換することができたことです。自分にまだ努力しなければならない点があることも分かり、視野が一層広がりました。

まず、1日目の日程は、元々見る予定だったスカイツリーが雨による視界不良のため、急遽お台

場のショッピングモールに変わりました。夜は交流協会東京本部の歓迎会でした。K1部長及び他の職員が挨拶の時に、私達の活動の目的は台湾と日本の交流に架け橋を掛けることだと仰いました、最後のレポート発表も頑張るようにということも言い忘れませんでした。また、この日は私にとって初めての日本の居酒屋文化体験でしたが、日本のサラリーマンたちが一日の忙しい仕事を終えた後、この暖色系の明かりの空間の中でビールを1杯飲めば、疲れた心身をリラックスさせ、引き続き翌日の挑戦を迎えることができる事が分かりました。

2日目は、頭を酷使した訪問日程でした。まず朝は江戸東京博物館を見学しました。中に入った瞬間、あたかも歴史の中に入り込んだように、以前教科書の写真で見た人物や事物が眼の前に現れました。本当に視野が広がり、日本の人文・歴史をまた少し理解したように感じました。

午後は憲政記念館を見学し、日華議員懇談会を訪問しました。幸いにも座談会において、日本で現在論争が続いているTPPの問題について発表することができ、議員の方々の比較的保守的な反対意見と政府への提案を聞くことができ、とても

参考になりました。今後もこの問題に引き続き関心を払っていきたいと思います。

懇談会の後、防衛省防衛研究所を訪問しました。英語による簡単な紹介をしてくださった後、グループに分かれて討論を行いました。

夜は日台学生会議の学生達と一緒に夕食を食べました。1日目と同じく居酒屋でした。夕食の雰囲気はとても賑やかで、私達は日本の大学生と楽しくお喋りし、連絡を取り続けるためにお互いのFacebookを交換しました。ホテルへ帰る途中、「歌舞伎町一番街」を歩きました。賑やかで騒がしい街に鮮やかな店が並び、俗に言うホストが道端で絶え間なく客引きをしている姿をしばしば目にしましたが、これも一種の異色の経験です。

3日目と4日目は私が今回最も期待していたホームステイです。群馬県は個人旅行をする際に普通はあまり考慮に入れない場所ですが、群馬出身の友人がいたため、ずっと群馬県を訪れてみたいと思っていました。この2日間、私達に群馬を紹介してくださった、仕事に対して真面目で、人に対して優しく親切な群馬県観光国際協会の国際観光部長に感謝致します。

ホストファミリーと顔合わせを行った後、私達はスターバックスに行き、コーヒーを飲みながら世間話をし、お互いの事を更によく理解しました。今回ホームステイに行ったHさんの家庭は3人家族で、典子さんという24歳の長女は私達と年



齢が近いため、すぐに打ち解けました。その上、その日はH家のお母さんが仕事で知り合った大学院生の晴美さんを連れて来たため、女4人でペチャクチャと休みなく話し、音楽や日本のドラマや台湾の事を話しました。H家のお母さんは以前台湾に行ったことがあり、鼎泰豊のショーロンポーが美味しいとずっと褒めていました。今度台湾に来る機会があるときは、私達が必ず沢山台湾を紹介することを約束しました。

ホストファミリーのお父さんとお母さんは仕事があったため、この日、私達（周芷羽さんも一緒に）は典子さん、晴美さんと一緒に彼女の会社の同僚が家で開いたクリスマスパーティーに参加しました。このような活動に参加したことがない私にとって、とても楽しい経験でした。私達をもてなしてくれたN<sub>1</sub>さんは、私達のためにターキーなど沢山の食べ物を用意してくれました。最も素晴らしいのは立体的なぬいぐるみのようなミッキーマウスのケーキで、出された瞬間、みんな驚いて、興奮のあまり沢山写真を撮り、ケーキもきれいに食べ尽くしました。この日のパーティーでは一足早くクリスマスの雰囲気と楽しみを味わうことができました。普通の友達のパーティーとは異なり、全員日本人という環境の中で、私達が自分のレポート内容について話したとき、彼女たちは自分の意見を述べてくれたことはとても参考になり、意外な収穫でした。

4日目の朝、ホストファミリーのお母さんは仕事があったため、朝食を食べた後、私達と別れました。お父さんのHさんと典子さんは私達を彼らが住んでいる伊勢崎市の市民公園に連れて行ってくれ、そこから遠くの山々などの風景を眺めました。その後、いせさき明治館を見学しました。明治館の建物は元々病院で、現在は当時の病院の様子を展示している他、現地の有名な銘仙も展示していました。ガイドの紹介を通して、その建物の優れた発想だけでなく、銘仙織物の見分け方な

ども学びました。みんなで昼食を食べた時は、お別れの時間が迫っていて、ホストファミリーと抱き合うと思わず涙が溢れてきました。原口さんの今後群馬に来る機会があれば連絡をしてくださいという言葉を聞いて、とても温かい気持ちになりました。私は日本との絆、思いを寄せる場所ができる、また再会できることを楽しみにしたいと思います。

続いて、富岡製糸場、達磨絵付けを見学しました。もちろん、先生の達磨には及びませんが、自分で一生懸命完成させたものなので、願い事が早く叶うことを願っています。夜は伊香保温泉の旅館での懐石料理を体験しました。初めて温泉を体験し、温泉に入りながら景色を眺めるのは格別だと感じました。

5日目は群馬から東京に戻りました。群馬と国際観光部長さんに別れを告げて、研究開発戦略センターを訪れました。その中で、日本が震災後に研究開発した機械商品について話が及びましたが、今回の震災からの復興は、日本ないしは他の国に天災の脅威やそれらに対していくかに対処すべきか、この機会に現在の足りない点を見直し、良いものは更に良いものにすることなどを考えさせられました。夜は自由行動だったので、渋谷へ行き、日本の本場のラーメンを食べました。先輩と渋谷の街を歩き、のんびりしたひと時を過ごしました。



6、7、8日目のうち、2日間は名古屋大学及び立命館大学での発表でした。名古屋や京都へは新幹線で移動しましたが、東京のJRや地下鉄と異なり、通路は広く、シートも快適でした。2日間の発表が終わった後は、学校が懇親会を手配してくださいり、学生たちと一層交流を図ることができました。レポートの発表以外に、このような交流も今回の訪問の最も重要な目的の一つだと思いました。この二晩の活動において、沢山の日本の優秀な大学生、大学院生と知り合い、レポートの発表内容、流暢な英語など彼らから多くのことを学び、自分の国際感覚が強まりました。将来は言葉や専門知識だけでなく、これらの優秀な人たちを目指にして一層努力していきたいと思いました。

7日目は、アニメ「一休さん」に登場する有名な「金閣寺」を訪れました。百聞は一見に如かずというように実際に目にして驚きを感じた他、日本のお寺の建築の美しさと清らかで静かな雰囲気を強く感じました。お守りも買ったので、この1年が健康で学業も順調に行くことを願っています。

9日目は最後の1日と言ってよいでしょう。私達が台湾へ帰りたくなるのを心配したのか、周到に座禅体験の予定が組まれていました。新鮮に感じた他、意外にも気持ちを静めることができました。冷たい風に吹かれて風邪を引きそうになりましたが、私達に座禅を教えてくれた住職の「時には心を悩ますときもあります。その時はこの方法を試して、座って心を落ち着かせ、平静を取り戻してください。そうすればどんなことでも順調に進むでしょう」という言葉を台湾へ帰っても忘れないでいたいと思います。

お昼は精進料理を体験しました。意外にもとても美味しかったです。午後は清水寺を散策し、用意してくださった和服を着ました。和服を着るとみんなとても綺麗で、自分も急に日本人になった



かのように感じました。このような恰好で商店街を歩き、清水寺の建築物や風景を眺めることができ、とても満足でした。夕食は、台北経済文化大阪事務所主催の送別会でした。一人ひとり自分の感想を述べて、涙を流している学生もいました。この9日間ずっと私達の面倒を見てくださったAさん、Nさん、T<sub>1</sub>さん、また先生でもあり友人のようでもあるK教授も自分の感想を述べました。夕食は少し悲しいものの心温まる雰囲気の中で終了しました。翌日、訪日団は台湾へ戻り、今回の活動に素晴らしい終止符を打ちます。

最後に、台湾の優秀な大学院生、私達を引率してくれたK団長、全行程付き添ってあらゆる面倒を見てくださったNさん、Aさん、とても優秀な通訳のT<sub>1</sub>さん、ホームステイ先のH家のお父さん、お母さん、典子さん、群馬県観光国際協会の国際観光部長、2日間お世話になったバスガイドさん、日本の大学院生など、すべて挙げられませんが、「一期一会」の気持ちで、多くの収穫を得ることができました。私は出会ったすべての人について、その出会い、交流、話した内容、一緒に過ごした時間など、私の生涯の最も大切な記憶として決して忘れません。

## 平成23年度台湾大学院生訪日団 感想

政治大学  
日本研究修士学位課程1年  
鄭雅馨



### 一、はじめに—全体の活動についての成果・感想

初めに、政治大学日本研究修士課程1年の学生に対し、今回の訪日活動の機会を与えてくださった交流協会に感謝致します。私達のような研究所に入ったばかりの、未熟な修士1年生でも学術という名の今回の交流活動に参加することができました。ぎっしり詰まった日程は10日間を大雑把に駆け足で回ることになるのではないかと心配しましたが、実際には日本文化をたっぷりと、深く体験することができました。いくつかの体験は個人旅行ではできないものであるので、今回の交流団に参加することができ、本当に幸せに感じます。

私にとって、東京、名古屋、群馬、京都、大阪はどれも単独で一回の旅行の主役となりうる、何日も遊べる都市です。これらすべての都市が今回の目的地でした。通訳のT<sub>1</sub>さんが言ったように、今回の訪日研修の目的は種を植えること、すなわち日本に対する好奇心、日本に対する好感を私達の心の中に芽生えさせることです。この目的からすれば、今回の活動は大成功だったと思います。短い10日間で、学術面にせよ、文化面にせよ、日本のおおよその姿を見る事ができました。

どの日程も収穫がありましたが、紙面が限られているため、以下では「書かなければ惜しいと思う」部分についてのみ述べたいと思います。

### 二、群馬を好きになる—ホームステイ、富岡製糸場、達磨の故郷、伊香保温泉

「ここら辺は空き家がどんどん増えて来たわ」私が地域政策に興味があると聞くと、お母さんは

私に言いました。「若者はみんな都会で働くから、残された年老いた親は家で暮らして、親が亡くなった後は家が空いて…」彼女は笑いながら言いましたが、語気からは憂いが感じられました。

過疎問題は、日本の田舎にも存在する深刻な社会現象で、群馬も例外ではありません。水気が少なく乾燥しているためか、冬の群馬の田舎は雲一つない青空の晴天が続き、深呼吸をすると新鮮な空気の中に草木の香りがし、遠くを眺めると、山の頂が白い雲で覆われた浅間山がはっきりと見えました。T家はこのような素晴らしい場所にありました。夫婦2人の日常生活は充実していて活気に満ちており、社交活動に積極的に参加しているだけでなく（私達が家に到着すると、お父さんは待ちきれずに自分が参加した忘年会や祭りの写真を見せてくれました）、しばしば世界各国からの友人をもてなし、料理が得意で（お母さんだけでなく、お父さんも）、健康に注意を払い、休みの日はよく車で出かけるという完璧な老後の生活を送っていました。しかし、光の後ろには影もあり、薄っすらとした不安もT家の中に入ってきていました。

「ここは元々公共バスが通っていたのだけれど、



T家。70歳近い老夫婦。キリスト教徒。2人娘のうち1人はドバイで暮らし、もう1人は群馬の裁判所で書記を務める。私達が来たことでまた2人の娘が増える。市の中心部から車で1時間ほどの田舎で生活していくながら、これまで台湾を含む数多くの国々を訪れる。写真中のお母さんは、この日、送別会と午後の国際交流会に出席するため、いつもより綺麗な服を着てきた。

みんな自分の車を持っているから、公共バスが次第に走らなくなったの」お父さんが車を運転しているとき、お母さんが振り返って私達に言いました。午前10時、道路沿いには営業している店がほとんどなく、私達が広い道路を通った時も、商店街のような感じでありながら人影がありませんでした。お母さんが説明してくれたところによると、道路の両側にあるシャッターを下ろした店は、まだ開いていないのではなく、すでに倒産したものでした。太陽の光がベージュのシャッターの上に降り注ぎ、暖かくて静かでした。これが過疎現象のもう一つの風景です。しかし、商店街の静けさと比べ、ここでは自動車産業が非常に発達していました。トヨタ、日産、ホンダ、ベンツ、BMW及び他の聞いたことのあるヨーロッパの有名なメーカーがここに拠点を設け、競争の激しさが見て取れました。

「今は車を運転してどこにでも行くことができるけれど、もう少し年を取って、車さえ運転できなくなったら時間が問題だわ」お母さんはとても冷静で、ただ明白な事実を話しているかのようでした。これこそが彼らに纏わりついている悩みでした。確かに、T家はスーパーへ行くにも車で45分の場所にありました。このような生活環境はお年寄りに優しくなく、引っ越しは必然的な選択肢となっていました。「もう少ししたら、もしかしたら数年後には高崎市に引っ越しすかもしれないわ」口には出さなかつたものの、たとえ生活が便利な都市に引っ越ししたとしても、その後の介護も問題であると思います。高齢化社会における老人介護の問題は、台湾であれ日本であれ、その深刻さは増しており、T夫妻の秘めた憂いは社会全体の縮図であると思いました。

短い間のお付き合いでしたが、私にとってこの誼みはとても大切なものです。夕食の時、お母さんが苑柔と私に言いました。「私達を日本のお父さん、お母さんだと思っていいわよ。あなたたちの今後の成長や大切な人と過ごす人生を見てみたいわ。あなたたちを日本から見守っているから」私はその時の

お父さん、お母さんの真剣な表情を忘れません。このようなお互いの感情を今後も保ち、彼らがずっと健康で、楽しく生活することを心から望んでいます。

ホストファミリーと別れた後、私達は群馬の様々な顔を体験しました。日本的小学校の教科書に載っているという富岡製糸場では、文化遺産の地域振興政策における重要性を目の当たりにしました。大門屋では達磨をどのように描くかを学びました（筆遣いは空行く雲や流れる水のようでした）。最後は長い歴史を有する温泉旅館「轟」で懐石料理と露天風呂を満喫し、楽しい夜を過ごしました。群馬県観光国際協会 国際観光部長の心配りと全日程の随行（もちろんホームステイの時間は除く）に感謝致します。私達はみんな群馬を好きになりました。



### 三、学術の名目ではあるけれど…名古屋大学、立命館大学

学術面の日程は2つに分けることができます。一つは、日華議員懇談会、防衛省防衛研究所、研究開発戦略センターなどの行政機関及び研究機構の見学で、もう一つは、日本の有名大学の大学院生と学術討論を行うことです。つまり、今回の日程の中で、最もチャレンジングな部分—英語でのレポート発表です。

機構の見学の中で、個人的に最も貴重な経験だと思ったのは、日華議員懇談会座談会です。なぜなら、私は少し前に日中関係に関する授業で日華議員懇談会の歴史的背景、設立目的、台日関係に対する意義などの資料を読んでいたため、実際に彼らを訪問し、理解することができ、とても嬉しく思ったからです。また、もちろん親台議員は多ければ多いほど良いので、日華議員懇談会の規模が彼らの望んでいるように拡大することを願っています。

私達の今回の使命は、名古屋大学と立命館大学において英語でレポートの発表を執行することでした。これについては、特に私達を指導し、アドバイスを与えてくださった団長のK先生に感謝致します。先生は睡眠時間を犠牲にして、私達に発表のテクニックを教えてくれました。発表の感想については、ただみんな素晴らしいといった

だけで、私も修士2年になつたら、みんなと同じような実力を持ちたいと思います。

発表が終わった後は、楽しい時間の始まりです。名古屋大学と立命館大学は私達のために懇親会を設けてくださいり、学術発表の緊張が解け、夕食時間こそが台日大学院生の眞の交流時間でした。一度にあんなに沢山の日本の友人と知り合うことができ、本当に元が取れた感じがしました。それぞれの研究分野、国籍、学術に対する解釈は異なりますが、学術は単に架け橋に過ぎず、写真の上の打ち解けた笑顔が何よりも真実です。ホームステイ先で肉親の情（？）を得た後、今度は友情を得ることができ、今回の訪日研修は本当に愛に満ちていました。

#### 四、京都の魅力—金閣寺、清水寺、両足院での座禅

初めての京都ではありませんでしたが、初めて金閣寺へ行き、初めての清水寺ではありませんでしたが、初めて和服を着て清水寺を散策しました。天気はとても良く、人も多かったのですが、なぜか金閣寺にいるのは日本の子供ばかりで、清水寺にいるのは中国語を喋る人ばかりでした。

古都の京都は輝かしい歴史、おごり高ぶった態度を持ち、群馬県富岡市が一生懸命になって手に入れた世界文化遺産が、京都には17件もあります。建仁寺両足院で座禅と精進料理を体験してみて、自然から生まれ、自然と融合し、本来の姿に戻ったような気持ちになりました。日本の仏教と



禪宗は密接な関係があります。座禅の時、コートを脱いでいるにもかかわらず、寒いとは感じず、眼の前の緑あふれる庭園が心を落ち着かせてくれました。京都は長年の歳月を経て醸し出された濃厚な文化的魅力を持っており、たとえどんなに傲慢であっても、世界中の観光客はそれを喜んで受け入れます。

#### 五、国と国から人ととの関係へ：日本に必ず会いに来ます！

2011年の終わりは、今回の研修のお蔭で非常に素晴らしいものとなりました。台湾と日本という2つの国の友好関係もこのような簡単な人ととの交流によって徐々に絆を深めていけるのかもしれません。今回の訪日研修によって、日本をより深く理解し、日本に対する好感度が高まりました。短い10日間の間に多くのことを経験することができました。訪日団のメンバーもみな面白く素晴らしい人達ばかりで、今後も連絡を取り続けたいと思います。

ずっと私達を引率してくださったK先生、Nさん、Aさん、通訳のT<sub>1</sub>さんに感謝致します。本当に疲れ様でした！

そして、台湾が好きで、私が慌てふためいていた時にそばにいた高校生の皆さん、慌てていて名前を聞くことが出来なかったのですが、日本人の





温かさを確かに感じることができました。ありがとうございました！（このメッセージを見ることはできないと思いますが…）

## 平成 23 年度台湾大学院生訪日団

政治大学政治学科

謝濬帆



ここで筆を執ると、知らず知らずこの 2 週間のことが思い出されてきます。1 カ月前になりかかる頃、思いがけず今回の訪日研修に参加できるとの通知を受けました。ちょうど修士課程に入る途中だったので、将来への不確実性が心の中で数多く渦巻いていました。そんな時に、交流協会がこの機会を下さいました。私は自らの過渡期とし

て、訪日団に連れられ日本再認識の旅に出ることになったのです。

飛行機が空港の滑走路に降り立つと、私には以前 2 回日本旅行をした経験と通関の時に交錯した様々な思いがありました。霧雨が降りしきる初日は、お台場で幕が開きました。時期がちょうどクリスマスと重なったので、ショッピングセンター全体が冬のメロディーにどっぷり酔いしっていました。夜の歓迎会は交流協会と駐日台北経済文化代表事務所が、にぎやかで人の声と活気で溢れる居酒屋で開催して下さいました。歓迎会は美酒とグルメに囲まれて、「杯を挙げて名月を迎える」という風情で始まりました。その後は日台双方が織り成す、外交業務を離れた私的な友好と情熱を感じました。初日の夜は今回の旅行期間で気温が最低だったようですが、とても心打たれる夜でした。

翌日の日華議員懇談会は皆にとって印象的でした。日台間では外交面で相手国を承認していないので、私達の今回の旅行では、公の機関と何らかの接触を図るのは難しかったです。それに加えて台湾では議員に対してステレオタイプなイメージがあります。ですから団員達は互いに神妙な面持ちで参議院議員会館に到着しました。前日の夜にホテルのテレビを見て、訪問当日は国会会期の最終日だと知ったばかりでした。ですが私達と意見交換をした議員の方々にはそれでも親しげな表情を見せていただけました。それは私達が先ほど、国會議事堂の両脇にある日本式と洋式公園で日光浴をした時のような日の光の暖かさでした。日本の政府には今でも長い間に渡り私達に関心を持っている議員の方々がいらっしゃると知りました。私は子供の時にお年寄りから日本を賛美する言葉を聞いてきましたが、この時に思わずそれが頭に蘇りました。

群馬県での訪問は今回の旅行で驚嘆したことです。都市型の工業化社会に慣れた私にとって、そこは桃源郷のような場所でした。そしてホームス

ティ先の方々をお待ちしながら、絶えず深呼吸をしていました。研究発表をする時よりも緊張しているように見えたことでしょう。ですが親しげなご婦人・節子さんには親近感と気品がありました。そして節子さんのご主人と一緒に英語と日本語で私達に挨拶し、この男子学生3人を引き連れて高崎市を離れ太田市の家へ向かってくださいました。節子さんは英語の先生ですが、しかし私に同行する仲間2人が流暢な日本語で話をしている時には、民族精神と日本人の誇りから車全体では私が良く知らない言葉で溢れかえっていました。幸い節子さんはたまに笑顔を振り向け、英語を差し挟んで話してくれ、言葉の壁を取り払っていただけました。

私達はステイ先の方々と一緒に、ほとんど群馬県の半分ぐらいを走り回りました。ご自宅裏庭でのミカン狩り体験から、縁切り寺（日本でかつて女性が結婚関係を終わらせたい時に来た、一時的な駆け込み寺）、スバル自動車会場（太田市はこの自動車の製造地）、クリスマスちゅうちんフェスティバルまで、全てが驚嘆の連続でした。そしてその後、節子さんから晩にご自分の英語読書会で「忘年会」（恐らく台湾の「尾牙」のような、年末を振り返り、新年を見据える集い）があるから行かないかと誘われました。大体20数人の若者に



写真中央が筆者、座っている方が節子さん、そして両側は同行の仲間

更に私達が加わりレストラン丸ごとバーラウンジを借り切りました。夜は美酒の香りのように、皆の朗らかな笑い声の中で幕を閉じました。今回のホームステイ体験は、まるで「田舎に泊まろう」のようでしたが、チャレンジ精神あふれる日程でもありました。それは節子さんとご主人が世界各地を旅行した写真をあちこちに貼った家から、節子さんがご主人と出会ってから恋をして結婚するまでの一つ一つの体験談を列車の中で話してくれたことまでを体験できたからです。生き生きと輝く歳月が過ぎ去ったとしても、その愛情はまだ光を放ち、いつまでも衰えることがないのでしょう。

その翌日は伊香保温泉のある場所で楽しく過ごし心を安らげました。グルメ－温泉－絶景を楽しんでも、3人の男子学生と節子さん夫妻の楽しい一時は心からなかなか色褪せませんでした。

東京から名古屋へ向かう新幹線では、高速列車に乗りながら、これから発表を行う期待を胸に抱いていました。その途中、冬の雪で覆われた富士山の眺めが見られました。私達はスーツをびしっと着込んだ人々に紛れて名古屋に降り立ちました。名古屋大学は規模の大きさと格調の高さを誇る学びの場です。午後の発表を終えると、発表をした仲間達と私は厳格な態度で向き合いましたが、初めて海外で発表をした喜びに溢れていきました。皆は考えを巡らせてその場ではっきりと理解できる英語で発表しているようでした。最後にはいっぱいのグルメと名古屋の芳醇なビールを楽しみながら最初の学校訪問での学術交流を終えたのです。

京都は私が学生時代からぜひ行ってみたかった町でした！今回私達は数日の滞在で、地元の立命館大学で学術交流が行えただけでなく、その中で見習うべきところをたくさん見聞きしました。その一つが日本の学生のプレゼンテーション作成能力です。日本の学生はプレゼンで文字情報以外の関連図面や特別なグラフを加えたりして、講演者のプレゼン内容を補足し、それが会場参加者の注

意を引いていました。

学術交流のほかには、京都それ自体が文化遺産でした。私達は金閣寺へ向かいました。奇抜な日本風の林、そして湖に金色に輝きたたずむ寺院を観に、世界各国と地元日本の観光客と学生で溢れかえっていました。そして和服を着て清水寺に立ちました。清水本堂の舞台と今年日本を代表する漢字「絆」が、リスの肌色のような茶色一枚一枚の紅葉に表現されていました。これほど日本独自の文化の趣と味わいのあるものはありませんでした。珍しく意外な体験として、京都初日の夜にあった自由時間のことをお話します。その晩は同行の友達数人と一緒に祇園を散策しようと約束しました。そこを歩いていると約800年の歴史を持つ建仁寺にたどり着きました。夜間で視界に問題があり、人々はいそいそと写真を撮ったらすぐに去って行きました。ですが京都での最終日にあつた座禅体験は、ちょうど建仁寺内の両足院で行ったのであり、その奇遇さに思わず驚きほくそえんでしまいました。

今回の台湾大学院生訪日団ではたくさんの驚嘆があり、得たものも多かったです。日本精神は抽象的な文化概念ではなく、日常生活のあらゆる分野で形になっていました。レストランでのウエイターの笑顔と挨拶、バスに乗る前の運転手さん



下の写真は筆者と同行した仲間と清水本堂の外で撮影

挨拶…マルイスーツ館では女性店員が私を目にするとネクタイを探してくれる時に白いワイシャツを持ってきました。ネクタイ一本一本をコードィネートして私に意見を聞いてきたのです。整然とした街では車の流れが途絶えませんがクラクションは鳴りません。私達は毎日さまざまな人・事・物から学び取ることがありました。大学院生として海外で学術研究を発表し、日本文化と伝統的な仏教芸術を体験し、関西・京都を巡り、そして相談中の生命哲学について通訳さんと対話—今回の訪日団は私のそんな夢を叶えてくれました。

私は、交流協会に感謝いたします。交流協会で心血を注いで私達に完璧な日程を作っていたので、少しの時間も無駄になりませんでした。訪問団に随行し、率いていただいたK先生、そして日程を手配しいつもお世話になったNさん、Aさん、そして通訳さんに感謝いたします。そして仲間の石君とは10日間の共同宿泊経験をし、彼から日本語や日本の風俗習慣についてたくさん教えてもらいました。更に、随行した愛すべき仲間達とは、一緒に夢のような10日間を過ごしました。そして最後に台湾と日本の両国で苦心された方々に感謝いたします。台湾921大震災と311東日本大震災では互いに助け合いの真心が見られました。そして私達両国に友情と途絶えることのない共鳴をもたらしてくれたのです。





# 台湾ランニング事情

## 第1回 台南古都マラソン

石原忠浩（台湾・政治大学国際関係センター助理研究員）

日本では市民参加型の東京マラソンが2007年に始まって以来、空前のランニングブームになっているが、台湾でも各地で頻繁にフルマラソンを含むロードレースが、開催されている。ここでは、自身のロードレースへの参加を中心にして、台湾におけるランニング事情を紹介する。第1回は、2012年2月12日に開催された台南古都マラソンを紹介する。

### 1. 概要及び大会規定

筆者が参加した大会の正式名称は「古都台南国際万人マラソン」(臺南古都國際萬人馬拉松)で今回は第6回目の開催である。国際という名称にあるように、参加者にはケニア、エチオピアなどマラソン大会の常連国をはじめ、24カ国からの参加があり、また万人は1万人規模の大会を意味している。レース種目と規定は表1に記した。

参加費用には、フルマラソンの場合、大会記念Tシャツ、バスタオル、水、弁当が含まれ、レースで使用する計測用のチップを返却すると100元戻るようになっている。フルマラソンレースの制限時間が5時間30分と日本と比べると短か目であることと開始時刻が6時と早いところが特徴であるかもしれない。参加費用は日本との物価の差を考えても若干安い。ちなみにフルマラソンの完走者は男子1853名、女子81名と女性比率が全体の5%以下と女子の参加率は圧倒的に低かった

ようである。(東京マラソン2011年の例では女子比率は23.9%)

### 2. 当日のレース状況

筆者は家族を帯同し、前日に台南泊。当日は4時半にはホテルを出て会場の台南市政府に向かう。5時前に到着するが、すでにかなりの人で賑わっている。荷物を預け準備運動する段階で暗闇の中5時半から主催者の台南市政府を代表して賴清徳市長が、演壇に上がり、今レースには1万1千人の応募があり、参加者に対する歓迎の意と今大会に参加する最年少ランナー8歳、最年長ランナー96歳のほか、今回のフルマラソンが通算100回目になるランナーに対して特別の表彰と記念品の贈呈などを行った。その後エアロビクス体操のような準備体操を行う頃には、空もようやく明るくなる。5分ほど前にスタート場所へ移動することになるが、その後何の前触れも無く6時丁度に号砲となった。スタート場所が狭かったせいか、

表1 レース種目の概要

種目	フルマラソン	ハーフマラソン	10.4キロ	3キロ
参加費用	800元	600元	400元	無料
時間制限	5時間30分	4時間	1時間30分	30分
参加人数	2500	3500	3000	2000
開始時刻		0600		0800



筆者が計測地点を通過するまでに4分を要した。

当日は6時の気温15度、10時でも17度台と日本なら秋の快適な気候であろうが、台湾南部では寒い部類に入る天気のせいか、長袖長ズボンのランナーも多かった。コース前半は最初の15キロまでは、市内中心部の著名な観光地でもある赤崁樓孔廟、五妃廟、延平郡王祠、億載金城。安平古堡などの古跡を通過するが、古都の早朝は快適ではあるが、しんと静まりかえり沿道の観客もほとんどいない。安平地域を通過した後の15-35キロ区間は郊外のコースになる。

今マラソンは筆者がかつて経験した台北マラソンに比べると道路の交通整理が徹底しておらず、警察の指示の下にランナーの我々が途中信号待ちをさせられること2回。そして、その警察も交通整理はランナー優先という感じではなく、交通整理をしている警官がランナーに向かって「速く走って道路を渡れ」と指示（暴言？）する状況にも遭遇した。また、35キロ以降の市内のコースでは一番右側のレーンだけランナー用に空けているものの、場所によってはトラックと並走するような危険な箇所もあったことを記しておく。

救急ステーションには、水、スポーツドリンク、ビスケットといった定番以外のほかに、筆者が目撃しただけでもスイカ、トマト、バナナ等の果物以外に、饅頭（マントウ）、塩ゆで卵などがあった。また今レースのスポンサーの関係か、筋肉痛緩和

のための薬用スプレーなども置いてあり、筆者も途中ボランティアの看護婦にかけてもらうなどしてもらった。

### 3. 感想

レース中、日本から参加したランナーと話す機会もあった。滋賀県から来たという会社員は、「日本のマラソン大会は抽選があるのでなかなか当たりません。東京も神戸も外れました。台湾の大会は抽選もなくて、良いですね。観光も兼ねることが出来て楽しみです。3月の台北でのマラソンにもエントリーしています。」とのことであり、隣国日本にとっては観光とマラソンを兼ねる台湾ツアーやいうのも悪くないのであろうか。

筆者自身は、昨年12月の台北マラソンに続く二回目のマラソンであったが、初マラソ以降の練習不足、怪我状況に鑑み、最悪5時間半という制限時間以内完走という低い目標で抑え気味に走ったことで、初マラソンで犯した「前半オーバーペース、後半失速」という罠にかかることなく、また新調したランニング用タイツと靴に助けられることもあり、膝等の古傷は痛まず、どうにか4時間41分台でゴールとなった。

台北とは違う雰囲気のレースは、新鮮味があり、また他都市でのレースに参加する気にさせられた。レース自体への後悔とともに次回のレースに向けて精進したい。

# 2012年第1四半期の国民所得及び経済見通し

## I 概要

行政院主計處は5月25日、国民所得統計評価審査委員会を開催し、2011年第4四半期の国民所得統計の修正、2012年第1四半期の国民所得統計（速報値）及び2012年通年の経済見通しについて審議を行い、結果を発表した。

- (1) 2011年第4四半期の経済成長率は+1.85%に修正された。従前の統計数値(+1.89%)から0.04ポイントの下方修正となった。また、第1四半期+6.62%、第2四半期+4.52%、第3四半期+3.45%とあわせ、2011年通年の経済成長率は+4.03%に修正された。従前の統計数値(+4.04%)から0.01ポイントの下方修正となった。2010年の一人当たりGDPは2万122米ドル、一人当たりGNPは2万690米ドル、CPIは+1.42%となった。
- (2) 2012年第1四半期の経済成長率（速報値）は+0.39%となり、4月発表の予測値(+0.36%)から0.03ポイントの上方修正となった。季節調整後の対前期比(saqr)は+0.70%、年率換算値(saar)は+2.82%となっ

た。

- (3) 2012年通年の経済成長率の見通しは+3.03%と、4月発表の予測(+3.38%)から0.35ポイントの下方修正となった。2012年の一人当たりGDPは2万608米ドル、一人当たりGNPは2万1,189米ドル、CPIは+1.84%（4月発表の予測+1.94%から0.1ポイントの下方修正）となる見通しである。

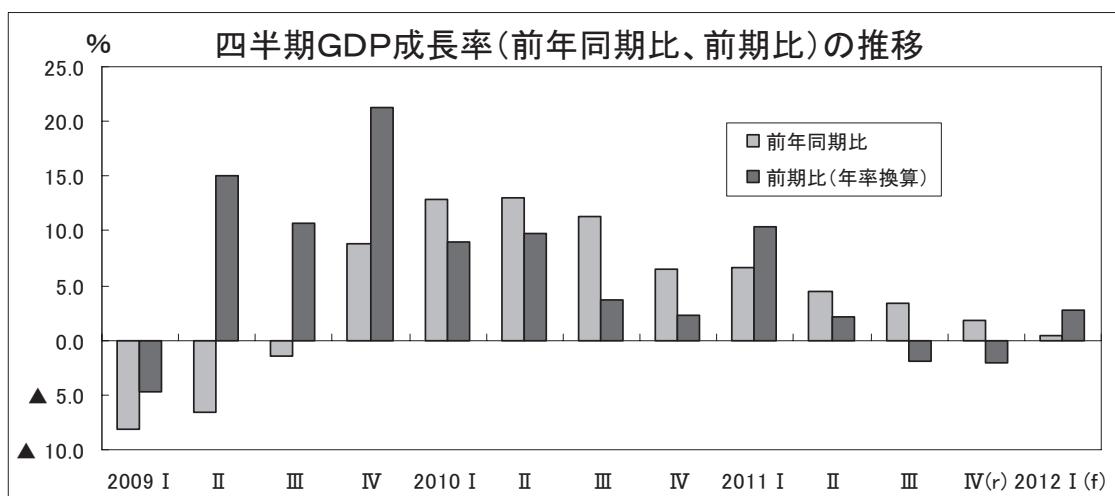
## II 国民所得統計及び予測

### 1. 2011年第4四半期経済成長率（修正）

2011年第4四半期の経済成長率は、最新の資料に基づき、従前の統計数値(+1.89%)から0.04ポイント下方修正され、+1.85%となった。第1四半期+6.62%、第2四半期+4.52%及び第3四半期+3.45%とあわせ、2011年通年の経済成長率は、従前の統計数値(+4.04%)から0.01ポイント下方修正さら、+4.03%となった。

### 2. 2012年第1四半期の国民所得（速報値）

2012年第1四半期の経済成長率（速報値）は+0.39%(yoY)となり、4月発表の概算値(+0.36%)から0.03ポイント上方修正された。



季節調整後の第1四半期の対前期比(saqr)は、2011年第3四半期及び第4四半期の▲0.47%、▲0.53%のマイナス成長から、+0.70%のプラス成長に転じた。また、年率換算成長率(saar)は+2.82%となった。

### (1) 外需

① 電子産品、情報通信、プラスチック化学及び光学器材などの商品輸出が予想以上に大幅に減少し、輸出(米ドルベース)は▲4%(台湾元ベース▲2.68%)と、2009年第4四半期に金融危機が収束して以来のマイナス成長となった。商品輸出のマイナス成長は、20年間において、アジア通貨危機、ITバブル崩壊及び世界金融危機の時期を除いて例がなかった。これに、サービス輸出(来台観光客数が+22.31%増加したことによる観光サービス収入を含む)を加え、物価要因を控除した、商品・サービス輸出全体の実質成長率は▲3.29%となった。

② 輸入は、国際石油価格の上昇により鉱產品の輸入金額が増加したものの、輸出及び投資に伴う輸入需要が弱含みとなったことから、第1四半期の輸入(米ドルベース)は▲5.86(台湾元ベース▲4.53%)となった。これに、サービス輸入を加え、物価要因を控除した、商品・サービス輸入全体の実質経済成長率は▲6.84%となった。

③ こうしたことから、輸出と輸入を相殺した外需の経済成長率に対する寄与度は+1.59%となった。

### (2) 内需

① 第1四半期の小売業及び飲食レストラン業の営業額がそれぞれ+1.58%、+4.76%となり、海外旅行客数が+10.85%、携帯電話通話料及び通信機器購買支出が増加したことなどにより、民間消費は下支えされているものの、小型自動車の新車プレート申請が▲12.06%となったこと、株式取引量が低迷(上場、店頭市場の取引高は▲11.18%)、金融資産価値の減少(2012年第1四半期末の上場(店頭)株式時価総額は前年同期比1.6兆台湾元減)によって消費マインドが一部相殺さ

れ、第1四半期の実質の民間消費(速報値)は+1.72%となった。

② 民間投資は、業者の生産能力は依然として過剰であり、ハイテク業者は資本支出を引き続き減らしており、資本設備輸入(台湾元ベース)は昨年の縮減状態が続き▲19.49%となった。また、機械設備投資は▲22.64%、運輸機械は▲10.48%、建設投資は0%となったことから、民間固定投資全体では▲9.40%となった。このほか、在庫投資(速報値)は52億元となり、2月時点の予測値の▲15億元から67億元の上方修正となった。

③ 公共支出については、政府消費は+2.72%となった。公共投資は、予算規模の縮減、一部県市政府の保留予算の執行が予定未満となったこと、地下鉄工事の進捗が遅れたことなどから、実質成長率は▲16.88%となった。公営企業投資は▲14.96%となった。

④ こうしたことから、内需の経済成長率への寄与度は▲1.20%となった。

### (3) 生産

① 第1四半期における農業生産は▲4.35%、工業生産は▲2.12%となった。このうち、製造業生産は、電子部品、化学材料、基本金属及び機械設備などの生産が縮減したため、製造業生産指数は▲5.04%、実質では▲2.51%となり、経済成長率への寄与度は▲0.72%となった。

### (2) サービス業

(i) 卸売業の営業額は、対外貿易及び生産活動の低迷により▲2.12%となった。小売業の営業額は、情報通信及び家電などの好調な売れ行きの恩恵を受け、+1.58%の微増となったものの、卸売小売業全体では▲0.23%となり、経済成長率への寄与度は▲0.04%となった。

(ii) 情報通信業は、スマートフォン販売の盛り上がりにより、3Gデジタル通信量が+80.20%となったほか、コンピュータプログラミング業の営業額が+7.39%となり、情報通信業全体の実質成長率は+7.43%、経済成長率への寄与度は+0.27%となった。

(iii) 不動産業は、不動産市場の取引状況が振るわず、建物所有権売買移転登記件数は▲

38.86%と大幅に減少した。一方、不動産業の85%以上を占める住宅サービスは依然として安定した成長となり、不動産業の減少を緩和し、実質成長率は▲2.97%、経済成長率への寄与度は▲0.25ポイントとなった。

- (iv) 金融保険業は、金融機関の利息収支純額の増加(+9.01%)、上場(店頭)株式取引金額の減少(▲11.18%)の相殺作用により、実質成長率は+1.65%、経済成長率への寄与度は+0.11%となった。
- (v) サービス業全体では+0.72%、経済成長率への寄与度は+0.47%となった。

### 3. 2012年の経済成長率

#### (1) 國際経済情勢

- ① このところの米国及び日本経済の好転は、世界経済に樂觀的な兆しをもたらしているものの、フランス大統領選における野党の勝利、ギリシャのユーロ圏から離脱リスクの高まりなどの不確定要素によって、収束しつつあった欧州債務問題が再び世界金融市场を動搖させており、実態経済の安定的な回復は厳しい問題に直面している。加えて、米国経済の改善が続くのか、中国経済はソフトランディングできるのかは確かではない。また、最近の石油価格は下落しているものの、中近東情勢の不安定さが石油価格の上昇リスクを引き上げており、世界経済の成長は依然として脆弱なものとなっている。
- ② 世界的な経済予測機関であるGlobal Insightの5月の最新経済予測によると、2012年の世界経済成長率は+2.9%となり、4月時点の予測値+2.8%から0.1ポイントの上方修正、2月時点の予測値+2.7%から0.2ポイントの上方修正となった。このうち、先進国及び新興国は、2月時点の予測値+1.2%及び+5.3%から、+1.4%及び+5.4%へと、中東及び北アフリカ区域は+4.0%となり、2月時点の予測値とほぼ同様となった。
- ③ 主要国をみると、EUでは、欧州債務問題の影響を受け、各国は財政緊縮と経済成長の間で揺れ動いており、2012年は▲0.1%（今年2月時点から0.1ポイントの上方修正）となる

見込み。このうち、5大経済国（EU27ヶ国GDPの7割以上占める）のドイツ及びイギリスは、それぞれ+1.0%、+0.4%となる一方、フランスは0%、イタリアー及びスペインはそれぞれ、▲1.8%、▲1.5%となる見込み。

- ④ 米国の就労状況は緩やかに改善し、民間消費も持続的に増加することから、2012年は+2.2%（今年2月時点の予測より0.1ポイントの上方修正）となる見込み。中国大陸は、経済成長力が次第に弱まっていることから、+8.1%（横ばい）となる見込みである。日本は、第1四半期において民間消費及び政府の復興建設支出が増加しており、昨年の衰退の反動もあって、2012年全体の経済成長率は+2.5%（1.3ポイント上方修正）となるものと見込まれている。また、香港は+3.5%（0.3ポイント下方修正）、韓国は+3.1%（0.4ポイント上方修正）シンガポールは+2.5%（0.5ポイント上方修正）となる見通し。

#### (2) 対外貿易

- ① 世界貿易量の拡大原動力は昨年より弱まっている。加えて、中国産業のサプライチェーンは日増しに現地化或いは内陸への移転が進んでいるため、台湾貿易への波及効果が弱まっている。さらに、台湾の内ハイテク業者が直面している国際業者と競争圧力はますます高まっており、台湾の輸出の成長余地が狭まっている。
- ② 一方、スマートフォン、タブレット型及び薄型コンピュータ、クラウド・コンピューティング等のハイテク製品及び消費性電子商品に関する新商品の発売が絶え間なく行われ、米国の国内投資の奨励、タイの水害後の設備機器の買換えなどが発生することによって、台湾の電子、情報通信及び機械といった関連産品への需要増がもたらされ、輸出の下支えとなることが期待される。
- ③ こうしたことから、2012年の米ドルベースの輸出（税関ベース）は、第1四半期は前年同期比▲4%となったものの、第2四半期が▲2.55%となることで、上半期では▲3.24%、また、下半期が+8.61%となり、2012年通年の輸出額は3,165億米ドル、前年同期比で+2.69%となるものと予測。また、

	商品貿易年増率 (通関ベース、%)		貿易黒字 (億米ドル)	商品・サービス貿易の実質成長率 (台湾元ベース%)		商品・サービス貿易収支 (億米ドル)
	輸出	輸入		輸出	輸入	
2006年	12.89	11.00	213	11.41	4.57	230
2007年	10.12	8.17	274	9.55	2.98	313
2008年	3.63	9.67	152	0.87	▲3.71	197
2009年	▲20.32	▲27.48	293	▲8.68	▲13.10	326
2010年	34.82	44.08	234	25.56	28.23	304
2011年(r)	12.26	12.02	268	4.53	▲0.68	320
2012年(f)	2.69	3.18	262	3.13	0.18	355

輸入は、輸出及び内需の増加に伴う輸入需要の増加により、2,904億米ドル、同+3.18%となる見通し。さらに、商品サービス貿易を加えて、物価要因を控除した、2012年の商品及びサービス輸出の実質成長率は+3.13%、同輸入の実質成長率は0.18%となる見通し。こうしたことから、輸出入を相殺した外需の経済成長寄与度は+2.24%となる見通し。

### (3) 民間消費

① 国内労働状況の持続的な改善により、今年4月の就業人数は前年同月比17.0万人の増加となり、失業率も4.10%に改善し、金融危機発生前（2008年第3四半期失業率4.16%）を下回った。また、無給休暇を実施するメーカー及び人数は引き続き減少し、消費性電子產品の新商品販売が行われることで、消費マインドの刺激にプラスとなる。一方、賃金の引上げがないにもかかわらず、物価は上昇しており、購買力は低下している。また、株式市場の低迷、財産価値の縮小なども、消費マインドを抑制している。

② こうしたことから、2012年の民間消費の成長率は+2.03%、うち食品分野が+1.78%、非食品分野が+2.07%となる見込みである。

### (4) 固定投資

① 民間投資については、第1四半期が▲9.40%となり、メモリー及び光電関連業者の投資は依然として減速しているものの、優勢な技術を持つ半導体業者はハイテク生産への投資を拡大し、川下産業の資本支出の増加をもたらすことが期待される。また、電信業者が引き続き投資を行い、観客の大幅な増加に

	民間消費実質成長率(%)		
	食品消費	非食品消費	
2006年	1.49	3.20	1.26
2007年	2.08	0.67	2.28
2008年	▲0.93	▲0.97	▲0.93
2009年	0.76	1.61	0.64
2010年	3.67	1.99	3.91
2011年(r)	2.97	1.77	3.14
2012年(f)	2.03	1.78	2.07

によるレジャー関連産業の投資が増加し、日本企業がリスク分散のために台湾に生産拠点を設置することなどによって、国内の固定資本の蓄積が進み、2012年の民間投資は+0.52%と、昨年のマイナス成長から微増ながらプラス成長に転じる見通しである。

② 公共部門投資については、昨年の政府固定投資が▲5.40%であったのに続き、2012年の投資額も4,272億元、▲11.38%と、引き続き縮減する。また、公営事業固定投資は+0.39%の微増となる見通しである。

### (5) 物価

① 最近は、国際原油及び原材料価格が下落しているものの、不安定な中東が石油価格の上昇リスクを引き上げている。こうしたことから、今年のOPECバスケット原油価格は、1バレル=115.5米ドル（2月時点の予測値112.6米ドルより2.9米ドル上昇、4月時点の予測値117.6米ドルより2.1米ドル下降）、2012年の卸売物価（WPI）は+1.49%となる見通し。

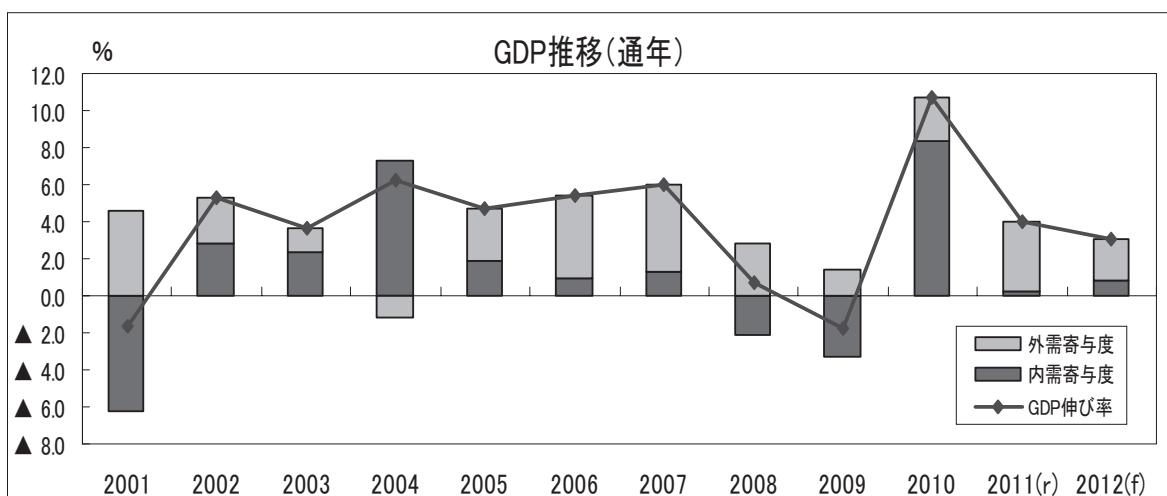
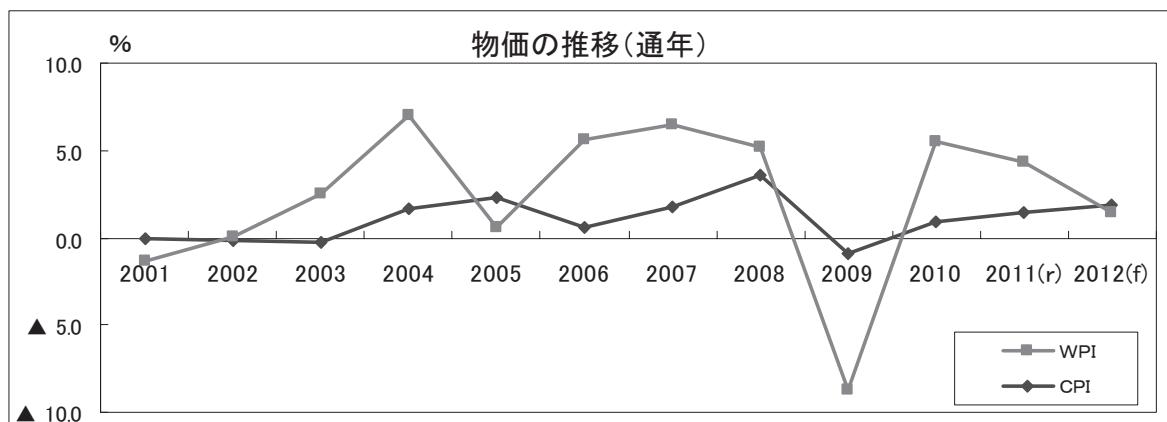
② 消費者物価指数（CPI）について、国内石油商品価格が4月2日より引き上げられてお

	固定投資名目金額(億元)			固定投資実質成長率(%)		
	民間	政府	公営事業	民間	政府	公営事業
2006年	27,307	21,516	3,849	1,942	0.07	3.31
2007年	28,414	22,427	3,961	2,025	0.55	1.36
2008年	26,659	20,101	4,460	2,098	▲12.36	▲15.58
2009年	23,526	16,393	4,918	2,225	▲11.25	▲18.15
2010年	29,602	22,318	4,873	2,411	23.99	33.84
2011年(r)	28,890	22,062	4,720	2,108	▲3.89	▲2.47
2012年(f)	29,075	22,637	4,272	2,166	▲1.34	0.52

り、電気代も5月15日から一気に引き上げる予定だった。しかし、石油商品価格は4月初旬引き上げたられただけで、その後、7回連続して引き下げられている。電気代も6月10日から三段階に分けて引き上げを行うこととなった。加えて、当局による各種物価安定措置や、家賃の安定、通信費及び耐久財価格の下落などによって、物価の上昇圧力が軽減されるものと見込まれる。こうしたことから、2012年のCPIは+1.84%となり、2月時点の予測値1.46%より0.38ポイント上方

修正、4月時点の予測値+1.94%より0.1ポイント下方修正となる見込み。

(6) 以上の要素を総合すると、税関輸出及び民間消費マインドの弱含みの影響を受け、2012年の経済成長率は+3.03%と、4月時点の予測値+3.38%より0.35ポイントの下方修正となる見込み。また、一人当たりのGDP及びGNPはそれぞれ2万608米ドル、2万1,189米ドルとなる見込み。CPIは+1.84%となる見込みである。



## 重要経済指標

	実質GDP (百万台湾元)	経済成長率(GDP)(%)			一人当たりGDP		一人当たりGNP		消費者物価上昇率(%)	卸売物価上昇率(%)
		前年同期比	前期比	前期比 (年率換算)	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル		
1996年	7,953,510	5.54	—	—	368,729	13,428	373,836	13,614	3.07	▲1.00
1997年	8,389,017	5.48	—	—	396,355	13,810	400,497	13,955	0.90	▲0.46
1998年	8,679,815	3.47	—	—	421,519	12,598	424,659	12,692	1.68	0.60
1999年	9,198,098	5.97	—	—	438,384	13,585	442,497	13,712	0.18	▲4.55
2000年	9,731,208	5.80	—	—	459,212	14,704	465,502	14,906	1.25	1.83
2001年	9,570,584	▲1.65	—	—	444,489	13,147	453,084	13,401	▲0.01	▲1.35
2002年	10,074,337	5.26	—	—	463,498	13,404	474,294	13,716	▲0.20	0.05
2003年	10,443,993	3.67	—	—	474,069	13,773	488,645	14,197	▲0.28	2.48
2004年	11,090,474	6.19	—	—	501,849	15,012	518,280	15,503	1.61	7.03
2005年	11,612,093	4.70	—	—	516,516	16,051	529,313	16,449	2.31	0.62
2006年	12,243,471	5.44	—	—	536,442	16,491	550,099	16,911	0.60	5.63
2007年	12,975,985	5.98	—	—	563,349	17,154	577,869	17,596	1.80	6.47
2008年	13,070,681	0.73	—	—	548,757	17,399	562,439	17,833	3.53	5.15
2009年	12,834,049	▲1.81	—	—	540,813	16,359	558,751	16,901	▲0.87	▲8.74
第1季	2,928,593	▲8.12	▲1.21	▲4.76	130,049	3,823	135,797	3,992	▲0.01	▲9.84
第2季	3,088,340	▲6.58	3.56	15.02	129,458	3,903	133,398	4,022	▲0.85	▲12.80
第3季	3,278,312	▲1.41	2.59	10.76	136,320	4,152	139,276	4,242	▲1.35	▲11.52
第4季	3,538,804	8.82	4.94	21.28	144,986	4,481	150,280	4,645	▲1.26	0.01
2010年	14,210,285	10.72	—	—	588,317	18,588	606,885	19,175	0.96	5.46
第1季	3,306,366	12.90	2.18	9.01	141,890	4,437	148,824	4,655	1.28	6.59
第2季	3,488,606	12.96	2.34	9.69	144,126	4,511	148,740	4,657	1.10	8.49
第3季	3,646,644	11.24	0.91	3.67	151,430	4,734	154,943	4,844	0.37	4.14
第4季	3,768,669	6.50	0.58	2.34	150,871	4,906	154,378	5,019	1.11	2.80
2011年(r)	14,782,363	4.03	—	—	592,846	20,122	609,590	20,690	1.42	4.32
第1季	3,525,168	6.62	2.50	10.39	146,184	4,954	153,055	5,187	1.28	3.90
第2季	3,646,394	4.52	0.52	2.11	143,997	4,983	148,105	5,125	1.64	3.99
第3季	3,772,426	3.45	▲0.47	▲1.87	151,652	5,194	154,445	5,289	1.35	4.40
第4季(r)	3,838,375	1.85	▲0.53	▲2.10	151,013	4,991	153,985	5,089	1.44	4.98
2012年(f)	15,230,269	3.03	—	—	609,837	20,608	627,087	21,189	1.84	1.49
第1季(p)	3,538,902	0.39	0.70	2.82	146,300	4,923	152,437	5,129	1.28	1.94
第2季(f)	3,674,548	0.77	1.32	5.40	144,841	4,907	148,848	5,042	1.61	▲0.04
第3季(f)	3,923,251	4.00	2.50	10.38	157,405	5,323	160,534	5,429	2.26	1.61
第4季(f)	4,093,568	6.65	2.20	9.11	161,291	5,455	165,268	5,589	2.22	2.43

(注) r : 修正値、p : 速報値、f : 予測値

## 内需・外需寄与度(対前年同期比)

(単位: %)

	GDP	国内需要		民間消費		政府消費		固定資本形成		民間投資		公営事業投資		政府投資		国外需要		
		成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	輸出	輸入	
																寄与度	成長率	
2001	▲1.65	▲5.75	▲6.21	0.98	0.62	1.86	0.27	▲17.91	▲5.18	▲22.98	▲4.59	▲0.06	0.00	▲9.22	▲0.59	4.56	▲4.73	▲14.75
2002	5.26	2.75	2.84	3.26	2.12	1.55	0.24	1.12	0.27	7.12	1.11	▲2.58	▲0.07	▲13.18	▲0.77	2.42	11.37	5.81
2003	3.67	2.34	2.37	2.91	1.85	▲0.18	▲0.11	▲0.11	▲0.02	1.93	0.31	▲4.70	▲0.11	▲4.47	▲0.22	1.30	10.23	5.53
2004	6.19	7.36	7.34	5.17	3.27	0.57	0.08	13.96	3.12	25.62	4.01	▲20.60	▲0.46	▲9.59	▲0.43	▲1.15	15.40	8.86
2005	4.70	1.83	1.85	2.90	1.81	0.19	0.03	2.66	0.64	1.53	0.28	14.77	0.25	2.82	0.11	2.86	7.78	4.86
2006	5.44	0.97	0.95	1.49	0.92	▲0.71	▲0.09	0.07	0.02	3.31	0.59	▲8.61	▲0.16	▲11.21	▲0.42	4.49	11.41	7.34
2007	5.98	1.42	1.34	2.08	1.23	2.09	0.25	0.55	0.12	1.36	0.24	1.36	0.02	▲4.46	▲0.14	4.65	9.55	6.49
2008	0.73	▲2.35	▲2.11	▲0.93	▲0.53	0.83	0.10	▲12.36	▲2.61	▲15.58	▲2.62	▲1.98	▲0.03	1.18	0.03	2.84	0.87	0.61
2009	▲1.81	▲3.71	▲3.24	0.76	0.43	4.01	0.46	▲11.25	▲2.07	▲18.15	▲2.56	2.14	0.03	15.94	0.45	1.42	▲8.68	▲6.11
2010	10.72	9.78	8.35	3.67	2.11	0.58	0.07	23.99	3.99	33.84	3.97	8.00	0.12	▲3.10	▲0.10	2.37	25.56	16.73
I	12.90	14.08	12.12	3.09	1.93	1.88	0.22	29.06	4.42	42.47	4.77	1.63	0.02	▲12.98	▲0.37	0.78	39.02	22.77
II	12.96	10.24	8.82	4.40	2.54	1.47	0.18	32.51	5.11	40.97	4.53	25.93	0.36	6.57	0.21	4.14	32.85	21.26
III	11.24	10.38	8.87	4.60	2.62	0.29	0.04	24.74	4.32	36.46	4.61	▲2.11	▲0.03	▲7.50	▲0.26	2.37	20.31	13.91
IV	6.50	5.15	4.33	2.65	1.43	▲0.89	▲0.11	13.20	2.36	18.74	2.23	6.62	0.14	▲0.51	▲0.02	2.16	15.03	10.40
2011(r)	4.03	0.31	0.26	2.97	1.60	1.86	0.21	▲3.89	▲0.73	▲2.47	▲0.35	▲14.32	▲0.21	▲5.40	▲0.16	3.77	4.53	3.36
I	6.62	3.47	3.01	4.61	2.63	0.62	0.07	7.74	1.35	10.55	1.49	▲15.97	▲0.16	0.69	0.02	3.60	11.20	8.04
II	4.52	2.18	1.83	3.04	1.62	0.85	0.09	1.41	0.26	4.76	0.66	▲15.01	▲0.23	▲5.38	▲0.17	2.69	4.94	3.76
III	3.45	▲0.35	▲0.30	3.24	1.73	2.43	0.27	▲9.13	▲1.79	▲9.94	▲1.54	▲3.47	▲0.04	▲7.11	▲0.21	3.75	2.10	1.55
IV (r)	1.85	▲3.70	▲3.07	1.06	0.55	3.19	0.38	▲12.76	▲2.42	▲13.19	▲1.75	▲18.92	▲0.41	▲7.37	▲0.26	4.92	0.86	0.64
2012(f)	3.03	0.97	0.79	2.03	1.08	0.05	0.01	▲1.34	▲0.23	0.52	0.07	0.39	0.00	▲11.38	▲0.30	2.24	3.13	2.33
I (p)	0.39	▲1.42	▲1.20	1.72	0.97	2.72	0.27	▲10.54	▲1.85	▲9.40	▲1.38	▲14.96	▲0.12	▲16.88	▲0.35	1.59	▲3.29	▲2.47
II (f)	0.77	▲0.41	▲0.34	1.67	0.88	0.75	0.08	▲1.93	▲0.34	0.55	0.08	▲0.68	▲0.01	▲14.80	▲0.41	1.11	1.00	0.77
III (f)	4.00	1.78	1.45	2.09	1.11	▲0.71	▲0.08	1.78	0.31	3.49	0.47	3.09	0.03	▲7.68	▲0.20	2.54	5.98	4.37
IV (f)	6.65	3.89	3.05	2.64	1.36	▲1.89	▲0.23	5.14	0.84	8.81	1.00	6.05	0.10	▲8.25	▲0.27	3.59	8.42	6.23

(出所) 行政院主計處 2012年2月22日発表 (注) ▲はマイナス。外需のマイナス(▲)の寄与度は、GDPに対してはプラスの寄与度となる。

## 内需・外需寄与度(対前期比、年率換算)

(単位: %)

	GDP	国内需要		民間消費		政府消費		固定資本形成		輸出		国外需要	
		成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度
<b>2008</b>													
I	5.55	9.15	7.92	0.95	0.54	▲5.84	▲0.70	45.27	8.07	▲2.37	7.59	5.40	13.47
II	▲0.06	▲12.85	▲11.95	▲3.59	▲2.01	1.78	0.20	▲38.86	▲10.13	11.89	▲1.06	▲0.77	▲19.38
III	▲13.57	▲11.22	▲9.49	▲8.75	▲4.70	0.24	0.02	▲23.75	▲4.81	▲4.09	▲3.97	▲2.74	2.50
IV	▲18.78	▲7.99	▲6.56	0.78	0.40	7.63	0.80	▲37.71	▲7.76	▲12.22	▲54.92	▲49.34	▲52.04
<b>2009</b>													
I	▲4.76	▲19.44	▲18.33	1.39	0.80	6.28	0.81	▲74.45	▲19.94	13.57	▲27.60	▲19.38	▲50.29
II	15.02	19.91	16.67	2.69	1.67	▲0.03	▲0.00	169.55	15.00	▲1.65	49.93	26.71	75.59
III	10.76	6.29	5.49	2.99	1.78	4.15	0.52	21.09	3.19	5.27	52.46	29.35	55.75
IV	21.28	23.67	19.99	13.05	7.63	4.30	0.56	88.32	11.80	1.29	27.45	18.51	33.19
<b>2010</b>													
I	9.01	10.52	8.95	▲5.22	▲3.08	▲2.18	▲0.27	85.26	12.29	0.06	26.94	17.68	34.72
II	9.69	0.10	0.09	8.27	4.49	▲0.12	▲0.01	▲19.20	▲4.38	9.60	23.62	16.31	11.63
III	3.67	6.88	5.70	3.14	1.70	▲1.33	▲0.15	23.58	4.16	▲2.03	5.43	4.02	10.62
IV	2.34	2.77	2.34	3.99	2.13	0.53	0.06	0.75	0.15	0.00	4.66	3.46	5.91
<b>2011(r)</b>													
I	10.39	1.29	1.13	3.23	1.79	2.38	0.27	▲4.49	▲0.93	9.26	15.17	11.23	3.20
II	2.11	▲1.54	▲1.30	2.29	1.21	3.59	0.38	▲14.31	▲2.89	3.41	▲6.12	▲4.81	▲13.15
III	▲1.87	▲4.52	▲3.76	1.79	0.94	4.21	0.45	▲25.58	▲5.14	1.89	▲6.43	▲4.89	▲11.51
IV(r)	▲2.10	▲7.66	▲6.38	▲1.90	▲1.20	2.47	0.27	▲29.54	▲5.63	4.28	1.79	1.30	▲5.34
<b>2012(f)</b>													
I (p)	2.82	7.90	6.22	4.75	2.53	▲0.35	▲0.04	25.92	3.74	▲3.40	▲1.92	▲1.45	3.59
II (f)	5.40	4.07	3.33	2.32	1.26	▲3.59	▲0.41	15.63	2.47	2.07	11.89	8.53	12.09
III (f)	10.38	3.32	2.76	2.82	1.55	▲2.04	▲0.23	8.51	1.44	7.62	14.20	10.44	4.98
IV (f)	9.11	1.41	1.16	1.15	0.62	▲1.68	▲0.18	4.21	0.72	7.95	10.89	8.13	0.31

(出所) 行政院主計處 2012年2月22日発表  
 (注) ▲はマイナス。外需のマイナス(▲)の寄与度は、GDPに対してはプラスの寄与度となる。

# 2012年第1四半期国際収支を発表

中央銀行が、5月21日に発表した2012年第1四半期国際収支によると、経常収支が109.3億米ドルの黒字、金融収支が37.0億米ドルの流出超、総合収支が50.9億米ドルの黒字（中央銀行準備資産の増加）となった。

## 【経常収支】

経常収支については、世界的な景気の伸び悩みなどにより輸出が前年同期比▲4.1%となる一方、輸出に関連した需要や資本設備の輸入が減少したことなどにより輸入は前年同期比▲5.2%となり、輸入の減少額が輸出の減少額を上回ったため、貿易収支は、前年同期比5.1億米ドル増加し、58.9億米ドルの黒字となった。

サービス収支は、サービス収入及びサービス支出ともに過去2番目の高水準を記録。旅行収入の増加などによりサービス収入が増加する一方、専門技術事務支出の増加などによりサービス支出も増加し、前年同期比では3.1億米ドル減少し、8.9億米ドルの黒字となった。所得収支は、対外直接投資所得の収入の減少などにより、前年同期比6.0億米ドル減少し、48.0億米ドルの黒字となった。経常移転収支は、液晶パネル業者が欧米の反トラスト法違反に対する制裁金を前年に支払ったことの反動などにより、赤字幅が前年同期比6.7億米ドル縮小し、6.4億米ドルの赤字となった。

このように、サービス収支及び所得収支の黒字が減少する一方、貿易収支の黒字が増加するとともに、経常移転収支の赤字が減少したことにより、経常収支は、前年同期比2.8億米ドル増加（+2.6%）し、109.3億米ドルの黒字となった。

## 【金融収支】

金融収支については、直接投資が19.7億米ドル、証券投資が10.7億米ドルの流出超となった。直接投資のうち、居住者による対外直接投資は34.3億米ドルの流出超となる一方、非居住者による対内直接投資は14.6億米ドルの流入超となった。また、証券投資のうち、居住者による対外証券投資は保険会社による海外債権・証券投資の増加などにより63.7億米ドルの流出超となる一方、非居住者による対内証券投資は外資による台湾株式への投資が増加したことにより53.0億米ドルの流出超となった。また、その他投資は、台湾の銀行が海外の金融機関への短期貸付を増加させたことにより、4.6億米ドルの流入超となった。

(注) 台湾と日本では国際収支統計の項目が一部異なっており、台湾における「金融収支」は、日本の国際収支統計の「投資収支」に相当するもの。

## 国際収支の推移

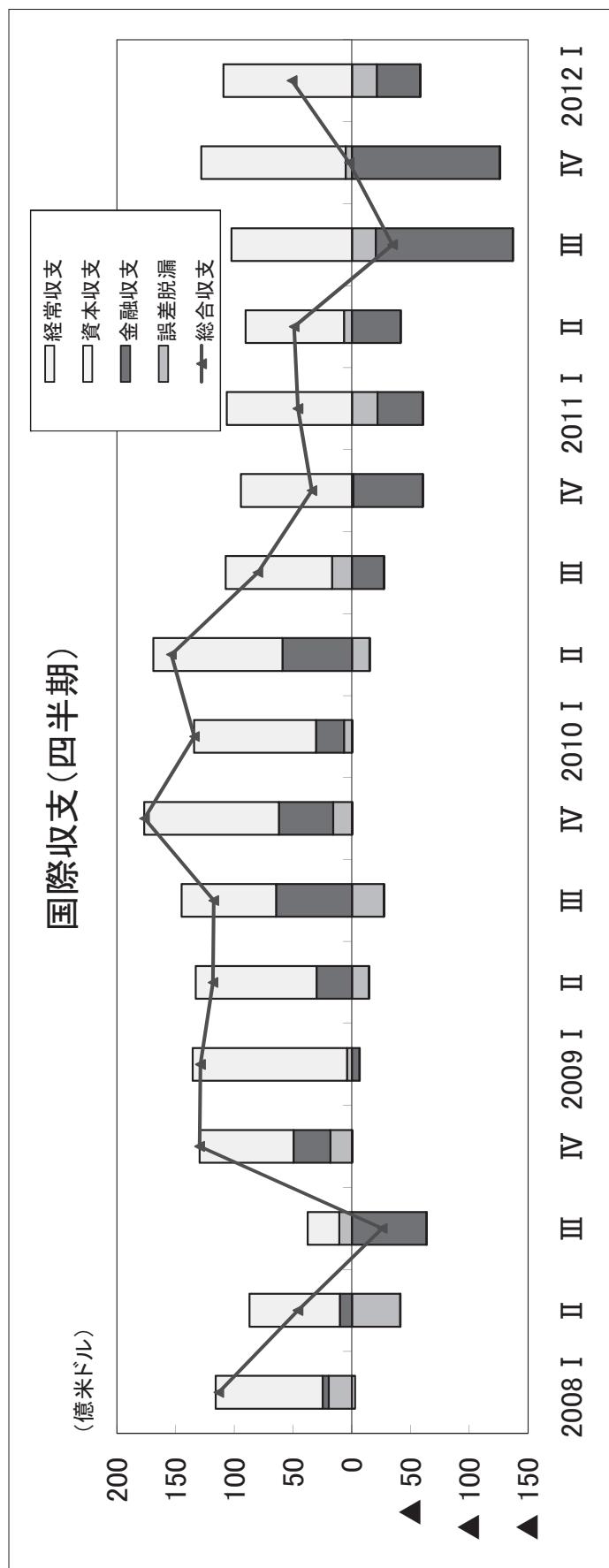
(単位：億米ドル)

	2006	2007	2008	2009	2010(r)				2011(r)				2012	
					I	II	III	IV	I (r)	II (r)	III (r)	IV (r)	I (p)	
经常收支	263.3	351.5	275.1	429.2	398.7	103.7	110.0	90.6	94.4	415.9	106.5	83.9	102.5	123.0
貿易収支	242.3	304.5	184.8	305.5	265.1	60.8	78.7	69.1	56.6	278.5	53.8	57.5	77.3	89.8
輸出	2,237.8	2,465.0	2,549.0	2,034.0	2,738.2	616.5	699.2	700.9	721.6	3,070.3	735.4	799.9	782.2	752.9
輸入 (▲)	▲1,995.5	▲2,160.6	▲2,364.2	▲1,728.5	▲2,473.1	▲555.8	▲620.5	▲631.8	▲665.0	▲2,791.8	▲681.6	▲742.4	▲704.8	▲663.0
サービス収支	▲35.4	▲16.4	18.5	19.9	24.9	▲0.2	5.0	2.9	17.2	42.4	11.9	5.0	9.6	16.0
所得収支	95.8	101.3	99.8	125.2	135.8	50.3	33.5	25.5	26.5	131.8	53.9	32.9	22.2	22.8
移転収支	▲39.4	▲37.8	▲28.0	▲21.5	▲27.1	▲7.1	▲7.2	▲6.9	▲5.9	▲36.9	▲13.1	▲11.6	▲6.6	▲5.7
資本収支 (▲)	▲1.2	▲1.0	▲3.3	▲1.0	▲1.2	▲0.4	▲0.4	▲0.2	▲0.2	▲1.2	▲0.3	▲0.2	▲0.3	▲0.2
金融収支 (▲)	▲196.2	▲389.5	▲16.6	134.7	▲3.1	24.0	59.1	▲27.2	▲59.0	▲322.0	▲38.5	▲41.3	▲116.4	▲125.9
直接投資 (▲)	0.3	▲33.4	▲48.6	▲30.7	▲90.8	▲11.3	▲20.9	▲27.7	▲31.0	▲147.3	▲48.3	▲24.7	▲39.1	▲35.1
証券投資 (▲)	▲189.7	▲400.6	▲122.5	▲103.3	▲206.6	▲23.4	▲76.6	▲102.3	▲4.3	▲356.9	▲129.1	▲75.9	▲146.2	▲5.6
デリバティブ (▲)	▲9.7	▲2.9	15.9	8.5	6.3	0.3	3.3	1.5	1.1	12.3	2.6	3.6	2.7	3.3
その他 (▲)	2.9	47.4	138.6	260.2	288.1	58.4	153.3	101.2	▲24.8	169.9	136.4	55.7	66.2	▲88.4
誤差脱漏 (▲)	▲5.1	▲1.3	7.6	▲21.7	7.3	6.7	▲15.0	16.8	▲1.2	▲30.3	▲21.8	6.7	▲20.4	5.3
中銀準備資産変動 (▲)	▲60.9	40.2	▲262.7	▲541.3	▲401.7	▲134.0	▲153.8	▲80.0	▲34.0	▲62.4	▲45.9	▲49.0	34.6	▲2.1
														▲50.9

(出所) 2012.05.21 中央銀行発表

(注) 中銀準備資産変動は、マイナス (▲) が増加を意味し、プラスが減少を意味する。

r : 修正値 p : 速報値



## 2011 中国大陸地域の 投資環境とリスク調査（2）

台灣区電機電子工業同業公会（TEMMA）では、毎年中國大陸における投資環境とリスク調査を行っていますが、2011年版概要の日本語訳をここに紹介します。

### 第二編 2011《TEEMA 調査報告》中国の都市ランキング

#### 3. 調査サンプルの構造分析

2011《TEEMA 調査報告》は、合計 3,075 件のアンケートを回収した。有効回答は 2,795 件で、2010 年の 2,618 件を上回った。2011 年の無効回答は 280 件であった。無効回答の内訳は、(1)記入回答が不完全 (46 件)、(2)回答内容がロジックに合わない (58 件)、(3)インターネットを利用した記入回答者による不誠実な回答や、事実に即していない回答 (137 件)、(4)有効回収数の 15 件に達していない都市の回答 (39 件) であった。

2011《TEEMA 調査報告》では、上述の 4 つの

タイプに当てはまる回答を無効として処理した。これは、有効回答 15 件以上の基準を満たし、今回の調査分析の対象都市となった 104 都市と区別するためである。2011《TEEMA 調査報告》では、有効回答 15 件以上の都市の有効回答を統計分析の対象としたが、これに該当する回答は 2,795 件であった。そのうちパネル調査システムによる回収は 1,285 件で、2010 年の 1,216 件を上回った。郵送、ファクス、職員による訪問、または在中国の台湾企業協会（中国語では「台商協会」）の協力による回収が合計 1,510 件だった。2011《TEEMA 調査報告》で調査分析の対象都市となったのは 104 都市で、2010 年の 100 都市に比べて 4.00% の増加となった。

#### ① 2011《TEEMA 調査報告》台湾企業の中国でのビジネストラブル分析

2011《TEEMA 調査報告》では、回収した 2,795 件の有効回答を対象に、中国進出台湾企業が直面したビジネス上のトラブル事例について分析を行った。表 1 が示す通り、ビジネス上のトラブルは 3,605 事例に上った。この 3,605 事例とい

表 1 2011《TEEMA 調査報告》地域別に見たビジネストラブル発生

地域	有効回答	トラブル事例	トラブル発生率	全体に占める比率	解決方法					満足度
					司法	現地政府	仲裁	台湾企業協会	個人ルート	
①華東	1230	1317	107.07%	36.53%	254	213	125	136	83	72.41%
②華南	741	873	117.81%	24.22%	143	181	69	168	89	68.94%
③華北	351	587	167.24%	16.28%	44	63	44	89	30	65.73%
④華中	213	415	194.84%	11.51%	36	73	29	36	26	62.20%
⑤西南	157	233	148.41%	6.46%	29	30	17	48	12	75.90%
⑥東北	72	142	197.22%	3.94%	20	18	12	14	10	58.49%
⑦西北	31	38	122.58%	1.05%	4	1	4	3	2	72.73%
総合	2795	3605	128.98%	100.00%	530	579	300	494	252	69.38%

う数字は、2,795件の有効回答サンプルで選択されたビジネストラブルの事例の合計である。アンケートの設問では合計12種類のトラブル事例を挙げ、複数回答可能としていたことから、12項目の全タイプのトラブルが発生した企業もあれば、どのタイプのトラブルも発生しなかった企業もあった。故に2011《TEEMA調査報告》では、この3,605事例のトラブルを統計の基礎とした。

地域別に見た場合、表1が示すとおり、トラブルの発生率は地域によってかなり明確な差があることが分かる。トラブルの発生率が高い経済地域は、(1)東北地区(197.22%)、(2)華中地区(194.84%)、(3)華北地区(167.24%)、(4)西南地区(148.41%)、(5)西北地区(122.58%)、(6)華南地区(117.81%)、(7)華東地区(107.07%)の順であった。

2011《TEEMA調査報告》では、12項目のビジネストラブルの調査結果と、その伸び率を表2に

まとめた。それによると中国進出台湾企業が直面したトラブル事例の上位5位は(1)労務、(2)土地・建屋、(3)契約、(4)債務、(5)売買であった。そのうち「労務」が占める比重が最も大きく、893件、24.77%に達した。2位の「土地・建屋」は476件、13.20%だった。2010年と2011年の調査結果を比較するため、中国進出台湾企業が直面したビジネストラブルの事例のうち、伸び率が高かったものを、調整後(毎年のサンプル数が異なるため、2つの年度の結果を比較するために、サンプル数を標準化した後、その伸び率を百分率にして算出)の百分率で見てみると、12項目のトラブル事例のうち伸び率が大きかったのは、(1)商標(22.68%)、(2)合資・合弁(18.25%)であった。一方、下げ率が大きかったのは、(1)貿易(-28.88%)、(2)土地・建屋(-17.74%)、(3)医療・保健(-12.42%)であった。

《TEEMA調査報告》では、台湾企業が中国で

表2 2010-11台湾企業の対中投資におけるビジネストラブルの伸び率

トラブルの種類	2010 (N=2618)	調整前の 伸び率	2010 調整値	調整後の 伸び率	2011 (N=2795)	伸び率順位
①労務	842	6.06%	899	-0.66%	893	3
②土地・建屋	542	-12.18%	579	-17.74%	476	11
③契約	346	3.47%	369	-3.08%	358	4
④債務	341	0.88%	364	-5.51%	344	7
⑤売買	313	1.60%	334	-4.84%	318	6
⑥税務	281	2.49%	300	-4.00%	288	5
⑦税関	269	-4.83%	287	-10.86%	256	9
⑧知的財産権	190	-2.63%	203	-8.80%	185	8
⑨商標	113	30.97%	121	22.68%	148	1
⑩貿易	162	-24.07%	173	-28.88%	123	12
⑪医療・保健	123	-6.50%	131	-12.42%	115	10
⑫合資・合弁	80	26.25%	85	18.25%	101	2
総数	3,602	0.08%	3,846	-6.25%	3,605	—

遭遇したビジネス上のトラブルの解決方法とその満足度を把握するため、トラブルに対する解決方法と、その解決結果についての満足度について調べた結果、表3に示す結果が得られた。表3によれば、台湾企業が中国でビジネストラブルに直面した際、選択した解決方法は比率が高い順に、(1)現地政府(26.86%)、(2)司法(24.59%)、(3)台湾企業協会(22.92%)、(4)仲裁(13.92%)、(5)個人ルート(11.69%)だった。台湾企業が中国でビジネストラブルに直面した場合、現地政府に助けを求めることが主要な解決方法であることが分かる。また、選択した解決方法について「非常に満足」と答えた比率が高かったのは、(1)台湾企業協会(31.17%)、(2)仲裁(22.00%)、(3)個人ルート(18.25%)、(4)現地政府(12.78%)、(5)司法(6.23%)の順だった。2011年の順位は2010年と同じであり、この結果から、中国進出台湾企業がトラブルに直面した際、台湾企業協会を利用して解決すると満足度の高い結果を得られ、一方で現地政府に助けを求めたり、司法手段に訴えたりし

た場合は満足度が低いことが分かる。

## ②中国大陸における台湾企業の今後の展開予想都市分析

2011《TEEMA調査報告》では、台湾企業が将来、中国のどの都市で投資を行いたいかという調査を行なった。その結果、回答者が記入した都市は延べ2,098都市に上った。回答者が将来の投資先として検討している中国又はその他の地域の都市で最も多かったのは上海で、その比重は13.25%であった。次いで多かったのは成都(8.10%)、重慶(6.10%)、昆山(5.34%)、北京(4.96%)、天津(4.00%)、アモイ(3.43%)、蘇州(3.38%)、杭州(3.34%)、南京(2.76%)であった。中国進出台湾企業が今後の投資先として考えている都市については表4に示すとおりである。

2007年から2011年までの《TEEMA調査報告》で、5年連続で「台湾企業の今後の展開予定都市」に入ったのは、上海、成都、昆山、北京、アモイ、蘇州、杭州の7都市だった。4年に入ったのは天津

表3 2010《TEEMA調査報告》トラブルの解決方法に対する満足度と解決方法の割合

解決方法	未解決	非常に不満	不満	満足	非常に満足	合計
①司法	47	72	286	92	33	530
	8.87%	13.58%	53.96%	17.36%	6.23%	24.59%
②現地政府	54	75	264	112	74	579
	9.33%	12.95%	45.60%	19.34%	12.78%	26.86%
③仲裁	23	29	58	124	66	300
	7.67%	9.67%	19.33%	41.33%	22.00%	13.92%
④台湾企業協会	19	68	90	163	154	494
	3.85%	13.77%	18.22%	33.00%	31.17%	22.92%
⑤個人ルート	26	54	46	80	46	252
	10.32%	21.43%	18.25%	31.75%	18.25%	11.69%
合計	169	298	744	571	373	2,155
	7.84%	13.83%	34.52%	26.50%	17.31%	100.00%

表4 2007-2011《TEEMA調査報告》今後の展開予定都市

順位	2007 (N=1493)			2008 (N=1700)			2009 (N=1668)			2010 (N=1998)			2011 (N=2098)		
	展開都市	延べ数	百分率 (%)												
①	上海	298	19.96	上海	280	16.47	上海	265	15.87	昆山	391	19.57	上海	378	13.25
②	昆山	223	14.94	昆山	237	13.94	昆山	212	12.73	上海	209	10.46	成都	212	8.10
③	蘇州	198	13.26	北京	128	7.53	杭州	108	6.45	成都	152	7.61	重慶	184	6.10
④	北京	112	7.50	杭州	128	7.53	北京	106	6.36	北京	131	6.56	昆山	170	5.34
⑤	成都	96	6.43	ペトナム	116	6.82	蘇州	99	5.93	蘇州	108	5.41	北京	138	4.96
⑥	アモイ	87	5.83	蘇州	84	4.94	ペトナム	80	4.80	杭州	98	4.90	天津	122	4.00
⑦	天津	76	5.09	天津	43	2.53	成都	79	4.71	アモイ	89	4.45	アモイ	86	3.43
⑧	青島	71	4.76	成都	43	2.53	青島	67	4.01	南京	87	4.35	蘇州	84	3.38
⑨	寧波	69	4.62	青島	41	2.41	天津	55	3.31	ペトナム	75	3.75	杭州	70	3.34
⑩	杭州	56	3.75	アモイ	40	2.35	アモイ	38	2.27	重慶	72	3.60	南京	58	2.76

のみで、3年入ったのはベトナム、青島、2年入ったのは重慶と南京だった。注目すべきは、2008年に初めて5位にランクインしたベトナムが、その後、年々順位を下げていることである。2011年は11位で、全体に占める比重は2.34%であった。ベトナムがベスト10から外れたことは、立地条件と相対的なコスト上の優位性があつても、言語や文化の違い、ストライキの頻発、関連のインフラ建設の後れなどがネックとなり、台湾企業の投資意欲を下げていることを意味している。ベトナムの他、今年「台湾企業の将来における中国展開予定都市」に挙げられた東アジア及び東南アジア国家にはインド(0.57%)、インドネシア(0.29%)、タイ(0.14%)、シンガポール(0.10%)、マレーシア(0.10%)があり、南米からはブラジル(0.24%)、メキシコ(0.10%)がランクインした。

### ③台湾企業の「今後の展開予定都市」の産業別分析

《TEEMA調査報告》は2006年以降、対中投資を行っている台湾企業が今後展開を予定している都市について、産業別に分析を行っている。2011《TEEMA調査報告》では、対中投資を行う台湾企業の産業を(1)ハイテク産業、(2)従来型産業、(3)サービス産業の3つに分類した。結果は表5が示すとおりである。

1. ハイテク産業：2011年の上位10都市は、①上海、②昆山、③蘇州、④重慶、⑤杭州、⑥成都、⑦天津、⑧アモイ、⑨南京、⑩北京であった。2010年のトップ10は、①蘇州、②昆山、③寧波、④上海、⑤北京、⑥アモイ、⑦南京、⑧深圳、⑨天津、⑩重慶であった。2011《TEEMA調査報告》では、2010年にトップだった昆山に代わって、上海がトップとなった。また、寧波と深圳が上位10都市から撤退し、代わって杭州と成都が入った。アメリカの雑誌『フォーブス』2010年10月号で特集された「今後10年間で最も成長する都市ランキング」で成都は世界

1位、重慶は2位に選ばれた。近年、成都はハイテク産業の発展に力を入れており、IT産業を戦略的支柱産業にすることを決定している。このため成都は、中国大陸中西部における重要なIT産業のクラスター形成地となっている。デル・コンピュータやシスコ・システムズといった世界的に有名なハイテク企業のほか、台湾の富士康(フォックスコン)、仁宝電腦(コンパル)、緯創資通(ウイストロン)が既に成都への投資を行っている。一方、重慶は西部唯一の直轄市であり、内陸交通のかなめである。更に労働力や人材資源が豊富なことから、沿海都市からの企業移転の受入先となっている。フォード、マイクロソフト、ヒューレットパッカード等の外資系企業が相次いで対重慶投資を行っており、今後の発展が期待されている。

2. 従来型産業：2011年の上位10都市は、①重慶、②昆山、③成都、④天津、⑤上海、⑥北京、⑦杭州、⑧アモイ、⑨合肥、⑩鄭州の順番であった。2010年の上位10都市は、①昆山、②蘇州、③杭州、④武漢、⑤無錫、⑥天津、⑦上海、⑧重慶、⑨濟南、⑩アモイであった。2010年と2011年の結果を比べると、2011年は新たに成都、北京、合肥、鄭州が加わった。また、沿海都市の比重が下がった一方、内陸都市の比重が上昇した。これは、中国大陸の沿海都市の投資環境が徐々に悪化し、労働者不足や電力不足などの問題が頻発し、それにより経営コストが上昇しているため、台湾企業が相対的にコストの低い中部や西部地域への進出を進めようとしていることを意味している。例えば合肥では、世界の家電製造拠点となることを目標に掲げている。合肥は、他の都市から生産拠点をシフトする企業を受け入れた結果、2011年第1四半期には長江デルタ、珠江デルタ、北京等の地域からの流入資金が363億4600万元に上った。

3. サービス産業：2011年の上位10都市は、①上

表5 2010《TEEMA調査報告》将来の投資先について：産業別

①ハイテク産業 (N=901)				②従来型産業 (N=670)				③サービス産業 (N=356)			
順位	都市	サンプル数	百分率 (%)	順位	都市	サンプル数	百分率 (%)	順位	都市	サンプル数	百分率 (%)
①	上海	138	15.32	①	重慶	98	14.63	①	上海	83	23.31
②	昆山	112	12.43	②	昆山	92	13.73	②	北京	66	18.54
③	蘇州	106	11.76	③	成都	85	12.69	③	蘇州	54	15.17
④	重慶	86	9.54	④	天津	82	12.24	④	杭州	44	12.36
⑤	杭州	74	8.21	⑤	上海	74	11.04	⑤	アモイ	40	11.24
⑥	成都	69	7.66	⑥	北京	69	10.30	⑥	大連	35	9.83
⑦	天津	62	6.88	⑦	杭州	54	8.06	⑦	成都	28	7.87
⑧	アモイ	54	5.99	⑧	アモイ	46	6.87	⑧	青島	22	6.18
⑨	南京	47	5.22	⑨	合肥	45	6.72	⑨	広州	17	4.78
⑩	北京	42	4.66	⑩	鄭州	38	5.67	⑩	昆山	15	4.21

海、②北京、③蘇州、④杭州、⑤アモイ、⑥大連、⑦成都、⑧青島、⑨広州、⑩昆山の順番だった。2010年の上位10都市は、①上海、②成都、③蘇州、④杭州、⑤北京、⑥広州、⑦青島、⑧昆山、⑨寧波、⑩アモイであった。2010年と2011年の結果を比べると、上海が2年連続でトップとなっている。これは、上海のサービス産業の発展潜在力が注目されていることを示している。このほか、大連が寧波に代わり、上位10都市にランクインした。

4. 産業別の都市展開：2010年と2011年の調査結果を比較すると、ハイテク産業、従来型産業、サービス産業の「今後の展開予定都市」は、従来型産業で比較的大きな変化があり、内陸への進出を検討する台湾企業が増えたが、ハイテク産業とサービス産業では若干の変動にとどまった。

#### 4. 中国「都市競争力」

2011《TEEMA調査報告》では、中国各都市の

総合競争力を分析した。2011年の調査では有効回答が15件を上回り、かつ地級市<sup>5</sup>、省会<sup>6</sup>、副省級都市<sup>7</sup>、直轄市である都市は合計67都市であった。これらについて総合的な競争力分析を行うとともに、点数の高低に基づいてAからDまでの4等級に分類した。

1. 【A】ランク都市：【A】ランクに分類されたのは合計10都市で、トップ5は上海、北京、天津、広州、蘇州であった。【A】ランク都市は依然として沿海都市が中心となっている。また、成都は【A】ランク都市の中で最も上昇幅が大きく、2010年に比べて4つ順位を上げた。
2. 【B】ランク都市：【B】ランクに分類されたのは合計23都市で、トップ5は南京、大連、瀋陽、青島、無錫であった。この23都市を更に分析すると、2010年に【A】ランク都市だったが、2011年に【B】ランクにダウンした都市は南京(A13→B01)、大連(A11→B02)、瀋陽(A07→B03)、青島(A14→B04)の4都市だった。また、2010年に【C】ランク都市だったが2011

年は【B】ランク都市にランクアップした都市は、昆明（C06→B18）、徐州（C08→B23）の2都市。

3. 【C】ランク都市：【C】ランク都市に分類されたのは合計27都市で、トップ5は温州、紹興、泉州、南昌、嘉興であった。そのうち、2010年に【B】ランク都市だったが、2011年に【C】ランクにダウンした都市は泉州（B15→C03）、南昌（B19→C04）の2都市だった。また、2010年に【D】ランク都市だったが2011年は【C】ランク都市にランクアップしたのは宜昌（D01→C22）、襄陽（D05→C23）、日照（D06→C24）、連雲港（D02→C26）、漳州（D03→C27）の5都市であった。また、泉州は【C】ランク都市の中で最も下落幅が大きく、2010年に比べて7つ

順位を下げた。

4. 【D】ランク都市：【D】ランク都市に分類されたのは合計7都市で、2010年に【C】ランク都市だったが、2011年に【D】ランクにダウンした都市は贛州（C21→D02）のみだった。贛州が全体的な指数を下げたのは、主にその経済条件と永続発展条件からであった。また、2011年に【D】ランク都市に分類された7都市は、いずれも前年に比べて指数を下げた。そのうち北海は3年連続での最下位となった。このことから【D】ランク都市の地方政府は全面的に努力し、インフラ建設、財政政策、投資条件、経済方面、雇用水準、永続発展などを強化しなければならない。それにより今後の順位改善を期待したい。

<sup>5</sup> 中国の地方行政単位。省クラスの行政単位と県クラスの行政単位の中間にある地区クラスの行政単位。

<sup>6</sup> 行政区分である省の政府の所在地。省都。

<sup>7</sup> 中国の地方自治体の一種であり、特に重要な地級市（二級行政区）で大幅な自主権が与えられる。

## 台湾海峡をめぐる動向（2012年4～5月）

# 「ボーアオ・アジア・フォーラムの開催と馬英九総統の就任」

松本充豊（天理大学国際学部）

## 1. ボーアオ・アジア・フォーラムの開催

### （1）新たな16字の基本方針

4月1日から3日までの3日間、中国・海南島で「ボーアオ・アジア・フォーラム」が開催され、次期副総統（当時）の呉敦義氏が出席した。呉氏は1日、中国の次期国務院総理に内定している李克強副総理と会談した<sup>1</sup>。

4年前、2008年に開催された同フォーラムには、当時副総統就任を控えた蕭萬長氏が参加し、「正視現実、開創未來、擱置争議、追求双赢（現実を正視し、未来を開き、争点を棚上げし、相互利益を追求する）」という台湾の両岸政策の基本方針を提起した。これを受けた中国側は、その後に北京で開かれた中国国民党の連戦名誉主席との会談の席で、中国共産党の胡錦濤総書記が「建立互信、擱置争議、求同存異、共創双赢（相互信頼を確立し、争点を棚上げし、小異を残して大同につき、相互利益をともに創造する）」という中国側の基本方針を示した。

両岸の次期リーダー同士による初めての会談となった今回の李克強・呉敦義会談は、今後の両岸関係をめぐる中台双方の新たな基本方針が示されるのではないかと注目された。また、3月22日に北京で行われた胡錦濤総書記との会談で、国民党の吳伯雄名誉主席が示した「一国兩区（一国家二地区）」という概念に何らかの言及がなされるのかどうかも焦点となっていた。

呉敦義氏は1日、互いに「先生」という呼称を使いながら行われた李克強氏との会談のなかで、16文字で新たな基本方針（以下、16字方針）を提起した。「求同存異、两岸和平、講信修睦、民生為

先（小異を残して大同につき、両岸が平和であり、信用を重んじ和解を図り、国民生活を優先する）」というのが、それである。呉氏は、こうした基礎のもとに両岸の実務的な協議を引き続き推進し、交流を拡大させていきたいと語った<sup>2</sup>。

### （2）「一国兩区」は言及されず

呉敦義氏によると、16字方針は推敲を重ねて、最終的には馬英九総統が手を入れて決まったものだという。同方針は、ボーアオ・アジア・フォーラムへの出席が確定した後、呉氏が2月頃から内容の検討を始め、初稿が作成されてからは極めて機密性の高い作業として準備が進められてきた。初稿では「求同存異、和平繁榮、講信修睦、民生為先（小異を残して大同につき、平和であり繁榮し、信用を重んじ和解を図り、国民生活を優先する）」となっていたが、上記のとおり最終稿では「和平繁榮」という文言が「两岸和平」に改められた。「两岸」という文言に戻ったところに意味があると、呉氏は語っている<sup>3</sup>。

16字方針のなかに「一国兩区」という文言は含まれていない。1日の李克強・呉敦義会談でも、「一国兩区」には言及されなかった模様である。呉氏は両岸が「92年コンセンサス」の基礎のもとで、多くの意義ある協議を始めることを改めて提起し、「一国兩区」に触れるのは完全に避けたと伝えられている<sup>4</sup>。

「一国兩区」を加えなかったのは、呉伯雄発言が台湾内部で波紋を呼んだことから、馬英九政権が再び波紋が広がるのを避けたためと指摘されている<sup>5</sup>。本誌の本年4月号でも紹介したように、呉伯雄氏の「一国兩区」発言の直後、台湾内部では

さまざまな波紋が広がった。民進党は「自ら中華民国を消滅させ、国内の主流民意に背く発言である」と批判した<sup>6</sup>。また、中国側も「一国両区」発言に対してほぼ無視に近い反応だった。中国・国务院台湾事務弁公室（国台弁）の楊毅報道官は3月28日の定例記者会見で、「两岸は同じ一つの中国に属するというさらに明確な共通認識に至った」としながらも、「一国両区」には一切触れなかつた<sup>7</sup>。台湾側のある高官は、今回の16字方針で「両区」ではなく「两岸和平」という文言を使用したこと、「两岸」を既定の路線に戻したのだと説明している<sup>8</sup>。

### （3）王毅主任の発言と呉敦義氏の「3条件」

ボーアオ・アジア・フォーラムでは4月1日、中国・国台弁の王毅主任が呉敦義氏をはじめとする「台湾两岸共同市場基金会」代表団（台湾側代表団）の歓迎レセプションで、「两岸経済関係は全方位協力という新たな態勢を開拓しており、それと同時に两岸経済協力は多くの面で容易な事項から先に着手して難しい事項に入っている」と語るとともに、「两岸の政治的相互信頼関係をさらに一步強化し、不斷に深化させるべきであり、そしてこそ経済協力を推進し、経済分野での諸問題を解決することができる」と強調した<sup>9</sup>。この王氏の発言は、経済分野の問題を解決するためにも、政治対話を推進する必要があるとのシグナルを台湾側に送ったものと解することができる。

この発言を受けて、呉氏は2日、同行した記者団との懇談のなかで、两岸の政治対話を実施するうえでの3つの条件を示した。その条件とは、①两岸が十分な誠意と善意を積み重ねること、②台湾内部で高度なコンセンサスを達成すること、③国内の民意の支持を得ること、である。呉氏は、「3つの条件のうち最初の2つは客観的な条件である。客観的な情勢と基本的な雰囲気、そして全般的状況の必要性を分析しなければならない。2

つの客観的な条件が熟してくれれば、さらに必ず民意の支持を得なければならない。立法院の監督を受けてこそ、两岸は政治対話を進めることができるので」と語った<sup>10</sup>。

この3つの条件は、昨年（2011年）10月、馬英九総統が中国との平和協定を締結するための条件として挙げたものと酷似している。当時、馬総統が挙げた条件は、①国内民意の高い支持があること、②国家の確かな需要があること、③必ず国会による監督を受けること、であった<sup>11</sup>。この直後、馬総統は4つ目の条件として「公民投票」（レファレンダム）を加え、それにより平和協定には極めて高いハードルが設けられることになった<sup>12</sup>。

## 2. 「6つの継続」

国台弁の王毅主任はこのあと米国を訪問し、4月14日にはヒューストンで開催された華僑との会合で演説を行った。そのなかで、王主任は中国側の今後の対台湾政策について6つのポイントを整理した。台湾のメディアはこれを「6つの継続（「六項継続」）」と呼んでいる<sup>13</sup>。

この「6つの継続」は、3月の胡錦濤・呉伯雄会談、4月の李克強・呉敦義会談を踏まえて中国側の新たな対台湾政策を概括したものといえる。具体的には、①两岸関係の平和的発展の推進を継続すること、②两岸双方の政治的基礎を強化し、政治的相互信頼の増進を継続すること、③「先易後難（容易な事項から先に着手し、難しい事項は後に回す）」「先經後政（経済から先に着手し、政治は後に回す）」の考え方に基づき、两岸の各分野の交流と協力の推進を継続すること、④两岸の各界の交流を積極的に展開することを継続すること、⑤「以人为本（人間本位）」と「為民謀利（人民の福利）」という趣旨の堅持を継続すること、⑥祖国の平和統一という大業を強く推進することを堅持すること、の6つである<sup>14</sup>。

注目されるのは、中国側がこれまでも強調してきた「政治的相互信頼の増進」の具体的な内容について、王主任が初めて詳しく述べたことである。王主任は、第2項目（上記②）に触れた部分で、「政治的基礎を強化するとは、さまざまな形をとつて表れる『台独』の主張を拒絶することであり、同時に『92年コンセンサス』の核心的含意を守ることである。政治的相互信頼の増進とは、両岸とともに一つの中国に属する（「两岸同属一中」）ことを認め、一つの中国の枠組みを維持するという原則問題において、いっそう明確な共通認識と一致した立場を形成することである」と述べた<sup>15</sup>。

台湾では、王主任が示した「6つの継続」を呉伯雄氏の「一国両区」発言への間接的な返答であると評価するメディアもある<sup>16</sup>。中国側の学者は、おむね「一国両区」を「一中各表（一つの中国の中身についてはそれぞれが述べ合う）」に比べて、一步前進とみているようである。北京の中国社会科学院台湾研究所の李家泉氏は、「各表」には「二つの中国」が隠されているきらいがあり、いくらか脅威だったからだ、とその理由を説明している。北京联合大学台湾研究院の徐博東氏は、「一国両区」は台湾側の「国家統一綱領」の「一つの中国」原則に対する立場にわずかに戻ったものとの認識を示している<sup>17</sup>。

いずれにせよ、馬英九政権の1期目には、中国側は「92年コンセンサス」で民進党に「台独」のレッテルを張りつけて、これを敗北させることに成功した。呉氏の「一国両区」発言に対する反応、そして今回の王主任の発言からは、中国側は馬政権の2期目を迎えるにあたって、今度は「92年コンセンサス」の核心的含意が「一つの中国」にあることを強調し、「各表」の部分の意味合いを薄める方針に転換しものといえるであろう。

### 3. 馬英九氏の總統就任演説

#### （1）馬英九總統、2期目の任期を迎える

2012年5月20日、馬英九氏は中華民国第13代総統に就任し、第2期馬政権がスタートした。2期目を迎えた馬総統が、対中国政策の新たな方針を就任演説のなかで示すのではないかと注目された。

馬総統は就任演説のなかで、「國家の安全保障は中華民国の生存の鍵である」と述べたうえで、台湾の安全を確保する「鉄のトライアングル」として、①両岸の和解により台湾海峡の平和を実現すること、②活路外交により国際空間を切り開くこと、③国防力により外的な脅威に立ち向かうこと、の3つをあげている<sup>18</sup>。ここでは、とくに馬総統が鉄のトライアンクルの一つの柱と位置づける、②両岸の和解により台湾海峡の平和を実現するという点を取り上げて、少々長くなるが原文を引用する形で演説の内容を紹介しておきたい。

#### （2）両岸の和解による台湾海峡の平和の実現について

「過去4年間、我々は両岸関係を改善し、台湾海峡の緊張を緩和することで、平和と繁栄をもたらし、広く人々の支持を集めました。しかしながら、我々の大陸政策に疑念を示す人も一部存在しています。私はここで、中華民国憲法が、政府が両岸関係に取り組むにあたっての最高の指導原則であるということを謹んで申し上げます。両岸政策は中華民国憲法の枠組みのもと、『統一せず、独立せず、武力行使せず』という台湾海峡の現状を維持し、『九二共識、一中各表（92年コンセンサス、一つの中国の中身についてはそれぞれが述べ合う）』を基礎とし、両岸の平和的発展を推進しなければなりません。そして、我々のいう『一つの中国』とは、もちろん中華民国のことです。憲法によれば、中華民国の領土と主権は台湾と中国大陸を包

括していますが、現時点では政府の統治権が及ぶのは台湾・澎湖・金門・馬祖にとどまっています。つまり、この20年来、憲法による両岸の位置づけは『一つの中華民国、二つの地区』であり、3人の総統の時期を通して、まったく変わりはありません。これは最も理性的で実務的な位置づけであり、中華民国の遠い未来を見据えた発展と、台湾の安全保障のよりどころとなっています。両岸はこの現実を直視しつつ、小異を残して大同につき、『互いに主権を承認せず、互いに統治権を否認せず』という共通認識を確立してこそ、安心して前に進むことができるのです。

これまでの4年間、私たちは『先急後緩（急ぐ事項から先に着手し、ゆっくりした事項は後に回す）、先易後難、先經後政』の原則に則り、両岸の交流を推進してきました。経済・貿易から交通、衛生、文化、教育、司法、金融などの分野まで、歴史の新たな記録を打ち立てました。これから約4年間で、両岸はさらに新たな協力分野を切り拓き、引き続き平和を強固なものとし、繁栄を拡大し、相互信頼を深めていかなければなりません。そして、両岸の民間団体が民主、人権、法治、市民社会などの分野で、より多くの交流と対話の機会を持ち、両岸の平和的発展にとってより有利な環境を創り出してくれることを望んでいます。

両岸の人々はともに中華民族に属し、ひとしく黄帝の子孫であり、血縁、歴史と文化を受け継いでいます。また、ひとしく国父である孫文先生を尊敬しています。私たちは、国父の『天下為公（天下は公のもの）』という理念と、自由、民主、均富という建国の理想を忘れてはなりません。台湾において民主主義を実現した経験は、中華民族の土壤が外からのものである民主主義を少しも排除するものではないということを証明しています。私は、中国大陸において政治的参加が徐々に開放され、人権と法治が日増しに整備され、公民社会が自律的に成長し、両岸の人々の心理的な距離がさ

らに縮まることを心から望んでいます」。<sup>19</sup>

### （3）「一国両区」の文言は使われず

馬總統の就任演説では、両岸関係に関してとくに目新しい内容は示されていない。いずれも馬總統のこれまでの主張を改めて表明したものであり、对中国政策の新たな方針や政策が示されたわけではない。1月の馬總統の再選後、国内では石油製品の価格上昇、電力料金の値上げ、鳥インフルエンザ、アメリカ産牛肉輸入などの諸問題が相次いで発生し、馬政権に対する世論の批判が巻き起こっていた。馬總統の支持率も就任式前には低落し、第2期馬政権は多難な船出となった<sup>20</sup>。こうした内政状況を考えると、両岸関係で思い切った方針や政策を打ち出すことは難しかったと考えられる。ただし、何も言っていないことは、何もしないということを必ずしも意味するわけではない。

中華民国憲法による両岸の位置づけとして「一つの中華民国、二つの地区」という説明がなされているが、ここ数か月話題となっていた「一国両区」という文言は使われていない。再び波紋が広がったり、誤解が生じたりしないよう配慮したものと思われる。陸委会の賴幸媛主任委員は5月22日、プレスリリースを発表し、馬總統の上記発言について、「外部が『一国両区』と簡略化すべきではなく、馬總統の就任演説でもこの表現は使われていない」と明確に述べている<sup>21</sup>。

### （4）中国側の反応

馬總統の就任演説について、中国側は5月30日、国台弁の定例記者会見で楊毅報道官がコメントした。馬總統は演説のなかで、過去20年来、両岸関係の位置づけは「一つの中華民国、二つの地区」であるとしたうえで、両岸が現実を直視して、「互いに主権を承認せず、互いに統治権を否認せず」という共通認識の確立するよう訴えたことに

ついて、楊報道官は「馬英九氏が語ったことは彼の一貫した大陸政策であり、意外であるとは感じない」と述べた。

楊報道官は、「大陸と台湾はまだ統一していないが、中国の主権と領土は分裂しておらず、両岸はともに一つの中国であるという事実に変わりはない。両岸は『二つの中国』ではなく、両岸関係は国と国との関係ではない」として、「これは客観的な事実である」と語った。「この客観的事実に符合する言論、主張、政策に対しては、我々はいずれも積極的な意義のある、両岸関係の平和的発展にとって有利なものであると考えている。両岸のあいだに長きにわたり存在する政治的な違いは周知のことであるため、我々は一貫して論争を棚上げし、小異を残して大同につき、また今後双方が政治対話を通じてこれらの問題を解決するためにコンセンサスを積み重ね、条件を作り出すことを主張している」と述べた。

さらに、「『台独』に反対し、「92年コンセンサス」を認めるという基礎のうえに両岸関係の平和的発展を確立し、進化させることは、両岸の同胞の共通の願いと根本的な利益に合致するものである。両岸双方が政治的相互信頼をさらに強固にし、増進させ、両岸の交流と協力を積極的に強化し、両岸の協議を引き続き推進し、両岸関係の平和的発展をともに推進し、絶えず新たな成果を勝ち取り、新たな局面を切り開くことが、両岸の同胞に更なる幸福をもたらし、中華民族の全体利益を維持し拡大させるのである」と改めて強調した。

馬総統の発言が、中国・海峡両岸関係協会（海協会）と台湾・海峡交流基金会（海基会）とのトップ会談に影響するのかという記者の質問には、楊報道官は「影響ない」と答えた。

この記者会見では、中国側の記者が、最近馬総統がドイツ統一のモデルが両岸関係の発展にとって参考となりうるだろうとの見方を示したことを取り上げた。これについて楊報道官は、「『両ドイ

ツ（著者注：東西ドイツ）』と両岸関係とでは事情が異なる」と断言したうえで、「両岸双方はともに努力を続け、両岸の事情に合った、中華民族の全体利益にかなう両岸の平和的発展、平和統一の道を歩まねばならない」と改めて強調した。

また、馬総統が台湾・海基会と中国・海協会（いわゆる「両会」）が相互に事務所を開設し、交流の内容を拡大させることに賛同すると語ったことについては、「事務所開設の問題は両岸の平和的発展、とりわけ両岸の大交流、大協力の新たな情勢に対応するために打ち出されたもので、両岸の交流と協力において生じる諸問題をもっと迅速に、もっと時期にかなった形で、もっと有効に処理することにより、両岸の同胞の権益を維持し、両岸の交流と協力を促進することが目的である」として、「両会はこの問題について意見交換できる」と述べた<sup>22</sup>。

## （5）陸委会のプレスリリース

こうした国台弁の楊毅報道官のコメントを受けて、陸委会は5月30日、「中華民国は主権独立国家であり、両岸は争議を棚上げして互いに尊重し、『統一せず、独立せず、武力行使せず』という台湾海峡の現状を維持しなければならない」とのプレスリリースを発表した。このなかでは、今後も「九二共識、一中各表」を両岸の制度化された協議の基礎としていくとの台湾の政府の立場が改めて表明された<sup>23</sup>。「一中」を強めようとする中国側に対し、「各表」を弱めまいとする台湾側の姿勢が示されているといえよう。

## 4. TVBS の「一国両区」発言などに関する世論調査

### （1）「一国両区」という両岸関係の位置づけについて

この数か月間にいくつかの興味深い世論調査の

結果が発表された。以下では、本誌の本年4月号で紹介できなかった「一国両区」に関する世論調査を含めて取り上げたい。

台湾の大手ケーブルテレビ局TVBSが3月末に行った世論調査によると、呉伯雄氏が提起した「一国両区」について、55%が「支持しない」と回答し、「支持する」と答えたのはわずか19%、「わからない」と答えたのは27%だった。民進党支持者のあいだでは、81%が「支持しない」、4%が「支持する」と答えた。他方、国民党支持者では、42%が「支持する」と答え、「支持しない」と答えた31%を上回った。「支持なし層」では、50%が「支持しない」、40%が「わからない」と答え、「支持する」と答えたのはわずか10%だった。

#### (2) 「一国両区」発言の「一国」の内容について

呉氏の「一国両区」発言のなかの「一国」とは何を意味するのかという質問について、「中華民国」と回答したのは45%、「中華人民共和国」を指すと答えたのは35%、「わからない」と答えたのは21%となった。民進党支持者のあいだでは、52%が「中華人民共和国」を指すと考え、「中華民国」であるとする30%を大きく上回った。国民党支持者では、63%が「中華民国」を指すと考え、19%が「中華人民共和国」と考えている。支持なし層では、40%が「中華民国」、31%が「中華人民共和国」とあると考えている。「一国両区」の内容に対する見方が分かれていることが、半数以上の住民が「一国両区」という表現に同意していない理由でもあるのだろう。

#### (3) 「一国とは中華民国、両区とは台湾地区と大陸地区」という見解について

呉氏の発言の後、総統府と陸委会は、中華民国憲法の枠組みのもとでは「一国両区」の「一国」とは中華民国を指し、「両区」とは台湾地区と大陸地区であるとの見解を示した。これに対して、

53%が「認めない」と回答し、「認める」と答えたのは33%、「わからない」と答えたのは14%となつた。政府が「一国両区」の意味を説明したところで、多くの住民が依然態度を保留しているといえる。民進党支持者のあいだでは、「認めない」と答えたのが78%、「認める」と答えたのは17%、国民党支持者では、61%が「認める」と答え、25%が「認めない」と答えた。支持なし層では、53%が「認めない」と答え、「認める」と答えたのは22%にとどまった。

#### (4) 政府の両岸関係への対応について

馬英九政権は、現在の両岸の平和的発展の基礎は「92年コンセンサス」をもとに確立されており、両岸の往来もますます緊密になっているとの認識を示している。政府による両岸関係に関する政策や対応について、55%が「不満である」と答え、「満足である」という29%よりも明らかに高い。「わからない」と答えたのは16%だった。民進党支持者では、89%が「不満である」と答え、「満足である」と回答したのはわずか3%である。国民党支持者では、「満足である」と回答したのは65%で、「不満である」と答えた20%を上回った。支持なし層では、57%が「不満である」、17%が「満足である」と答えた。

#### (5) 両岸による協定の成果について

馬政権の発足以来、両岸のあいだでは16の協定が締結されているが、それらの台湾の発展に対する影響について、41%が調印された協定は台湾の発展に「有利である」と考えているのに対し、25%が「不利である」と考えている。このほか、19%が「影響ない」、15%が「わからない」と答えた。TVBSが2011年1月のオバマ・胡錦濤会談後に行った調査結果と比較すると、台湾の発展に「有利である」と答えた人の割合は48%から41%に低下したという。

### (6) 馬英九政権の対中政策について

両岸協議において協定に調印する際、政府が台湾の利益を保障するどうかについては、57%が「期待できない」と答え、「期待できる」と答えた37%を上回った。馬政権の両岸政策は中国に傾斜しそぎているとの見方には、59%が「同意する」と答え、調査開始以来過去最高の数字となった。「同意しない」と答えた割合は、オバマ・胡錦濤会談後の調査結果と比較すると、39%から31%に低下して過去最低となった。全体的には、多くの住民が両岸で調印した協定は台湾にとってプラスの影響をもたらすと考える一方、協議の際に台湾の利益を保障するという点では馬政権は信頼を欠いており、その政策が中国に傾斜しそぎていると考えられている点は注目に値する。

### (7) 現在の両岸関係について

44%が「友好的である」と答え、「敵対的である」と答えた31%を上回った。このほか、4%が「敵対的でもなく、友好的でもない」、5%が「敵対的でもあり、友好的でもある」、16%が「わからない」と答えた。馬総統が「和平協定」に言及した2011年10月の調査結果と比較すると、「友好的である」と考える人の割合は40%から44%に上昇し、「敵対的である」と考える人の割合は34%から31%に減少したという。

### (8) 台湾与中国大陸との関係について

いわゆる「統独」問題に対する住民の立場については、19%が「独立」を志向し、「統一」を支持するのはわずか5%である。「現状維持」を支持する人の割合は68%に達し、過去最高となった。そして、「台湾の独立」か「中国との統一」のいずれかを選択する場合には、68%が「台湾の独立」を希望すると答え、「中国との統一」を希望したのは16%、「わからない」と答えたのが15%となり、独立を望む人の割合は過去最高となった。さら

に、年齢層が若いほど、「台湾の独立」を希望する割合が高いという結果が示されたという。

### (9) 「台湾人か、中国人か」について

「台湾人か、中国人か」という質問で、「台湾人でもあり、中国人もある」という選択肢を示さなかった場合、74%が自分は「台湾人である」と答え、「中国人である」と答えたのはわずか13%、「わからない」は13%となった。さらに、年齢が低くなればなるほど、自分は「台湾人である」と答える人の比率が高くなり、そのうち20~29歳および30~39歳の若年層では「台湾人である」と自認する人の割合がいずれも83%に達した。

「台湾人でもあり、中国人もある」という選択肢を示した場合には、40%が「台湾人でもあり、中国人もある」、54%が「台湾人である」と答え、「中国人である」と答えたのはわずか3%にすぎない。2011年8月の調査結果と比べて、「台湾人でもあり、中国人もある」と答えた人は38%から40%に増加し、「台湾人である」と答えた人の比率も2%増加して54%となり、過去最高の数字となった。さらに、20~29歳および30~39歳の若年層では「台湾人である」と自認する人の割合がその他の年齢層よりも高くなっている。

## 5. 行政院大陸委員会による世論調査

### (1) 「現在の両岸関係に対する住民の見方」

陸委会が4月12日に発表した「現在の両岸関係に対する住民の見方」に関する世論調査によると、政府が中華民国憲法の枠組みのもとで「統一せず、独立せず、武力行使せず」という原則に基づいて台湾海峡の現状を維持することに70.8%の住民が「支持している」と答え、「支持しない」と答えたのは20.9%だった。また、71.4%が政府が引き続き制度化された協議を通じて両岸交流に関する問題を処理していくことを「支持している」

と答え、14.0%が「支持しない」と答えた。

台湾では、2011年6月に北京、上海、廈門の3都市の住民による台湾への個人旅行を解禁したが、本年3月末までに中国大陆から5万8,000人の個人観光客が台湾を訪れた。政府はさらに10都市を対象に台湾への個人旅行を2段階に分けて解禁するとともに、個人旅行客の受け入れの上限を1日あたり500人から1000人に引き上げることを決めた。こうした中国人観光客の個人旅行を解禁する政策に対して、住民の68.2%が「支持している」、22.7%が「支持しない」と答えた。さらに、中国人観光客の個人旅行は台湾経済の発展を促進するのに、72.7%が「役立つ」、20.9%が「役立たない」と考えている。

いわゆる「統独」問題に関する見方については、広義の「現状維持」（「現状維持して、状況をみて独立か統一かを決める」、「現状維持して、その後に統一」、「現状維持して、その後に独立」、「永遠に現状維持する」という選択肢を含む）を主張する人は86.2%と依然として絶対多数を占めており、そのなかでも「現状維持して、状況をみて独立か統一かを決める」という選択肢を選んだ人が最も多く（32.4%）、その次が「永遠に現状維持する」と主張する住民（29.9%）となっている。

現在の两岸交流のスピードについては、「ちょうどよい」と考える人が45.0%と最も多く、「速すぎる」と考える人が32.6%、「遅すぎる」と考える人は11.9%となった。そして、中国側の政府の台湾側の政府に対する態度について、「友好的でない」と考える人の割合（49.7%）が「友好的である」と考える人の割合（33.0%）を上回り、台湾側の住民に対する態度でも、「友好的でない」と考える人の割合（45.7%）が「友好的である」と考える人の割合（38.5%）を上回った<sup>24</sup>。

## （2）「两岸関係と大陸政策に対する住民の見方」

陸委会が5月17日に発表した「两岸関係と大

陸政策に対する住民の見方」に関する世論調査によると、政府が今後4年間、中華民国憲法の枠組みのもとで「統一せず、独立せず、武力行使せず」という原則に基づき台湾海峡の現状を維持することについて、70.0%の住民が「支持する」と答え、「支持しない」と答えたのは16.8%となった。また、両岸の制度化された協議について、66.3%の住民が両岸関係の平和的発展に「役立つ」と考え、24.0%が「役立たない」と考えている。将来の協議の議題では、政府が今後4年間、両岸の経済議題の協議を優先的に推進し、その後その他の分野の議題を議論することについて、62.0%が「支持する」、27.3%が「支持しない」と回答している。

両岸の交流過程において、70.8%が台湾の自由・民主の価値観が大陸に対して「プラスの影響を与えていた」と考えているのに対し、17.2%が「プラスの影響を与えていない」と考えている。国際組織やその活動への参加については、対等・尊厳という原則のもとで、両岸が国際組織あるいはその活動とともに参加することで前向きな協調関係を構築できるとの見方に対して、67.4%が「同意する」と答え、25.0%が「同意しない」と答えている。

近く開催予定と伝えられている、海协会と海基会による第8回トップ会談（「江陳会談」）で協議される議題については、両岸が投資保障協定について協議し、台湾住民による大陸投資の権益を保障することを、69.1%が「支持する」と答え、22.3%が「支持しない」と答えた。また、両岸が税関協力協定に調印し、貨物の通関の利便性を高めるとともに、海賊版の取り締まりでの協力を強化することに、78.8%が「賛成する」、14.8%が「賛成しない」と答えた<sup>25</sup>。

## 6. 二十一世紀基金会の世論調査

財団法人二十一世紀基金会は5月14日、両岸

関係について同基金会が初めて実施した世論調査（「両岸平和趨勢調査」）の結果を発表した。この調査は「86後世代」と呼ばれる若者世代（1986年以降に生まれた高校生、大学生および大学院生）を対象に、両岸関係の発展過程における国家主権と両岸平和の擁護に対する見方と態度について調査・分析したもので、台湾大学政治学科の張佑宗副教授の調査グループに委託して行われた。

国家アイデンティティについては、「台湾は台湾、中国は中国であり、双方は互いに隸属しない」と考えている者は48.8%を占め、大学生だけでは52.8%に達している。このようなアイデンティティを、本調査では「台湾主体アイデンティティ（「台灣主體認同」）」と呼んでいる。また、回答者のうち台湾主体アイデンティティを有する者は「支持なし層」で52.5%、青陣営（「汎藍」）支持者では20.3%、緑陣営（「汎緑」）支持者では79.8%となっている。

そして、多数の若者が、「公民投票」（レファレンダム）などにより主権を一方的に主張することでは、台湾の主権が中国大陸の軍事力によって制約されるという事実を改めることなどできないと認識している。「台湾住民が統一に明確に反対した場合」あるいは「台湾住民が独立を明確に支持した場合」、中国大陸はそれにより武力による台湾の統一を放棄するかとの質問に対し、78.9%が中国大陸は武力統一を放棄することはないと答えている。さらに、「台湾と中国は互いに隸属しない」と主張する者のうち、77.4%が中国大陸は武力による台湾の統一を放棄しないと考えている。要するに、台湾主体アイデンティティをもつ回答者の絶対多数が、中国大陸は「両岸の統一ではない（「非両岸統一」）」選択肢に対して柔軟になることなど絶対にあり得ないということをはっきりと認識している。このことは、公民投票というやり方で台湾独立をアピールしたり、法理上の台湾独立を追求したりすれば、最終的には中国大陸が武

力による統一を追求することにつながると多数の若者が認識していることを示すものもある。

以上のような前提に基づいて、台湾海峡で軍事衝突が発生したと仮定すると、台湾主体アイデンティティの比較的強い「86後世代」は、台湾主権を擁護するために軍事衝突に直面した場合に、強烈な現実主義の傾向を示している。

調査結果によれば、もし台湾が主権を守るために中国大陸と軍事衝突を起こさねばならないとしても、住民が軍事動員を受け入れたくないし、抵抗したくないと考える割合は最高の31.6%に達した。さらに、台湾海峡で軍事衝突が発生した際、住民は政府の軍事動員に抵抗する権利があるということに、「同意する」および「強く同意する」と回答した「86後世代」は60.8%に達し、大学生では62.5%に達した。

大陸が武力で台湾を統一しようとした場合、たとえ政府が抵抗を放棄しても、住民は最後まで抵抗しなければならないとの見方に対しては、「同意しない」および「全く同意しない」と回答した「86後世代」は51.5%で、大学生では54.3%となった。大学生は「人民は最後まで抵抗しなければならない」ということに反対する最も中心的なグループとされる。

調査結果によると、国家アイデンティティの変遷は世代、教育レベルや家庭環境などの要因に左右されているが、とりわけ世代の違いによる影響が最も顕著であるという。新たな世代はますます台湾意識を強めているが、その台湾意識の基礎は政治的現実と生活経験という理性的な基礎に基づくものであり、民族主義的なものや伝統的にみられる感性的な基礎に基づくものではないと指摘している。

最後に、今回の初步的な研究調査の結果から、以下の2点が明らかになったと結論づけられている。第1は、台湾の若者世代は基本的に法理独立の結果が、最終的には中国大陸が武力で両岸問題

を解決することにつながりうることをはっきりと認識していることである。第2に、彼（彼女）らの両岸関係における態度は、かなり顕著な現実主義的な傾向を示しており、彼らは主権を擁護するために命を犠牲にしたくはないのである<sup>26</sup>。

今回の「両岸平和趨勢調査」は初めて実施されたが、二十一世紀基金会は今後、定期的に調査・研究結果を公表していくという。

## 7. 民進党と中国

### （1）蘇貞昌氏の党主席就任とその発言

5月27日、民進党の党主席（党首）選挙が行われ、元行政院長（首相に相当）の蘇貞昌氏が当選を果たした<sup>27</sup>。蘇氏は30日、2005年以来2度目となる党主席に就任した<sup>28</sup>。

蘇貞昌主席は当選後の記者会見で、民進党の原則と立場を堅持することに変わりはないと述べる一方、絶えず変化する中国大陆と向き合うには、開放的な態度で、彈力性のあるやり方で臨まねばならないと語った。また、党内の組織として大陸事務部を復活させ、両岸問題を専門的に扱う「中国事務委員会」を発足させる意向を表明した。さらに、機が熟し、前提を設けなければ、民進党主席の身分による中国訪問の可能性も排除しないと述べた<sup>29</sup>。

### （2）中国側の反応

国台弁の楊毅報道官は30日の定例記者会見で、こうした蘇主席の発言を受けて「両岸関係の平和的発展は大きな趨勢であり、『台独』に活路はない」と断言した。そして、「民進党が平和と安定、発展を求める台湾同胞のよき願いに順応し、『台独』の立場を改め、両岸関係の平和的発展のプロセスのなかに参加できることを望んでいる」と述べた。

また、台湾側の記者から、蘇氏が前提を設けないという状況のもとで、適当な身分（たとえば、党主席の身分）で大陸を訪問したいと語ったことについて、国台弁の見解を問われた際には、楊報道官は「民進党は『一辺一国（両岸はそれぞれ別々の国）』という『台独』の主張を堅持していることが彼らと我々との交流の最大の障害である」としたうえで、「こちらの門戸は常に開かれており、民進党がいつ彼ら自ら設置した障害を取り除くのが鍵である」と語った。また、「中国事務部」を復活させることや中国大陆との連絡を強化したいとの姿勢を示していることなど、蘇氏の動きを中国に対する善意とみなすことはできるのかとの中国側の記者の質問に対しては、楊報道官は「およそ『一辺一国』という『台独』の主張には、我々はこれまで反対を貫いている」と繰り返し述べた<sup>30</sup>。

今後、民進党内での対中国政策をめぐる議論が注目されるが、現段階では中国側の同党に対する姿勢に変化はみられない。

<sup>1</sup> 「博鳌吳李會確定經貿民生優先吳敦義提『求同存異、兩岸和平、講信修睦、民生為先』16字訣李克強稱抓住機遇再上新台阶」『中國時報』2012年4月2日。

<sup>2</sup> 同上資料。

<sup>3</sup> 「『十六字訣』兩度修正『求同存異』隱含一中各表」『中國時報』2012年4月3日。

<sup>4</sup> 前掲資料「博鳌吳李會確定經貿民生優先吳敦義提『求同存異、兩岸和平、講信修睦、民生為先』16字訣李克強稱抓住機遇再上新台阶」。

<sup>5</sup> 前掲資料「『十六字訣』兩度修正『求同存異』隱含一中各表」。

<sup>6</sup> 吳伯雄氏の「一国兩区」発言をめぐる動きについては、拙稿「台湾海峡をめぐる動向（2012年2～3月）平潭総合実験区をめぐる動きと『一国兩区』発言の波紋」『交流』No.853、2012年（4月）、48～51ページ、を参照のこと。

<sup>7</sup> 「国台办新闻发布会辑录（2012-03-28）」（[http://www.gwytb.gov.cn/xwfbh/201203/t20120328\\_2409331.htm](http://www.gwytb.gov.cn/xwfbh/201203/t20120328_2409331.htm)）、中国・国務院台湾事務弁公室ウェブサイト（2012年6月1日閲覧）。

<sup>8</sup> 前掲資料「『十六字訣』兩度修正『求同存異』隱含一中各表」。

- <sup>9</sup> 「王毅：鞏固深化兩岸政治互信」『中國時報』2012年4月2日。
- <sup>10</sup> 「兩岸政治對話吳敦義：行穩致遠才能瓜熟蒂落」『中國時報』2012年4月3日、「兩岸政治對話吳釋3條件 1. 累積足夠善意和誠意 2. 台灣內部達成共識 3. 完成民主程序」『工商時報』2012年4月3日。
- <sup>11</sup> 「總統主持『黃金十年』系列第五場記者會（中華民國100年10月17日）」(<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=25592&rmid=514&sd=2011/10/17&ed=2011/10/17&size=100>)、台湾・中華民国総統府ウェブサイト（2012年5月20日閲覧）。
- <sup>12</sup> 「總統就兩岸和平協議議題召開記者會（中華民國100年10月20日）」(<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=25626&rmid=514&sd=2011/10/20&ed=2011/10/20&size=100>)、台湾・中華民国総統府ウェブサイト（2012年5月20日閲覧）。
- <sup>13</sup> 「王毅：兩岸仍以經濟合作為先籲台灣一中立場應更清晰對『一國兩區』間接作出回應」『中國時報』2012年4月15日。
- <sup>14</sup> 「王毅主任在休斯敦侨界招待会上的讲话（2012年4月13日）」([http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201204/t20120414\\_2435350.htm](http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201204/t20120414_2435350.htm))、中国・国務院台湾事務弁公室ウェブサイト（2012年4月15日閲覧）。
- <sup>15</sup> 同上資料。
- <sup>16</sup> 前掲資料「王毅：兩岸仍以經濟合作為先籲台灣一中立場應更清晰對『一國兩區』間接作出回應」。
- <sup>17</sup> 同上資料。
- <sup>18</sup> 「中華民國第13任總統、副總統宣誓就職典禮（中華民國101年05月20日）」(<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=27200&rmid=514&size=100>)、台湾・中華民国総統府ウェブサイト（2012年5月20日閲覧）。
- <sup>19</sup> 同上資料。
- <sup>20</sup> 2012年5月15日に発表されたTVBSが行った世論調査の結果によると、馬總統への満足度は「満足」とする回答が20%に下落し、「不満」との回答は64%に達した（「馬總統連任就職前滿意度民調」([http://www1.tvbs.com.tw/FILE\\_DB/PCH/201205/5g3tcm9fd9.pdf](http://www1.tvbs.com.tw/FILE_DB/PCH/201205/5g3tcm9fd9.pdf))、「TVBS民意調査中心」ウェブサイト（2012年5月20日閲覧））。
- <sup>21</sup> 「賴幸媛：不應該說『一國兩區』（民國101年5月22日）」(<http://www.mac.gov.tw/ct.asp?xItem=101989&ctNode=6409&mp=1>)、台湾・行政院大陸委員会ウェブサイト（2012年5月31日閲覧）。
- <sup>22</sup> 「国台办新闻发布会辑录（2012-05-30）」([http://www.gwytb.gov.cn/xwfbh/201205/t20120530\\_2703546.htm](http://www.gwytb.gov.cn/xwfbh/201205/t20120530_2703546.htm))、中国・国務院台湾事務弁公室ウェブサイト（2012年5月31日閲覧）。
- <sup>23</sup> 「中華民國是主權獨立國家，兩岸應秉持擱置爭議、尊重彼此，並維持『不統、不獨、不武』的臺海現狀（民國101年5月30日）」(<http://www.mac.gov.tw/ct.asp?xItem=102073&ctNode=6409&mp=1>)、台湾・行政院大陸委員会ウェブサイト（2012年5月31日閲覧）。
- <sup>24</sup> 「陸委會：政府大陸政策符合臺灣社會主流民意，民眾肯定政府開放大陸觀光客來臺自由行（民國101年4月12日）」(<http://www.mac.gov.tw/ct.asp?xItem=101853&ctNode=5649&mp=1>)、「『民眾對當前兩岸關係之看法』民意調查（民國101年3月30日～4月2日）結果摘要」(<http://www.mac.gov.tw/public/Attachment/241211301242.pdf>)、台湾・行政院大陸委員会ウェブサイト（2012年4月15日閲覧）。
- <sup>25</sup> 「陸委會：多數民眾支持政府在中華民國憲法架構下，維持臺海現狀，並引領兩岸關係良性發展（民國101年5月17日）」(<http://www.mac.gov.tw/ct.asp?xItem=101979&ctNode=6409&mp=1>)、「『民眾對兩岸關係與大陸政策看法』民意調查（民國101年5月3日～5月6日）結果摘要」(<http://www.mac.gov.tw/public/Attachment/251719551521.pdf>)、台湾・行政院大陸委員会ウェブサイト（2012年5月31日閲覧）。
- <sup>26</sup> 財團法人二十一世紀基金會兩岸及區域和平研究發展中心「主權與和平之間—兩岸和平趨勢調查成果發表會」([http://21stcentury.org.tw/02\\_research/03\\_detail.php?id=6&type=2&did=65](http://21stcentury.org.tw/02_research/03_detail.php?id=6&type=2&did=65))、「20120512兩岸和平趨勢調查成果發表新聞參考資料」([http://21stcentury.org.tw/uploads/m\\_file20120517110253.docx](http://21stcentury.org.tw/uploads/m_file20120517110253.docx))、財團法人二十一世紀基金會ウェブサイト（2012年5月15日閲覧）。
- <sup>27</sup> 「蘇：設中國事務委員會不排除登陸強調『彼此既然都是活的就不能鐵板一塊』認民進黨態度須更與時俱進讓對岸了解完整的台灣民意」『中國時報』2012年5月28日。
- <sup>28</sup> 「就任黨魁蘇貞昌：台灣是台灣人的台灣國家定位完全由台灣人決定不是由當權者詮釋實踐社會公平、教育健全、政府廉能、經濟永續的『台灣夢』」『中國時報』2012年5月31日。
- <sup>29</sup> 前掲資料「蘇：設中國事務委員會不排除登陸強調『彼此既然都是活的就不能鐵板一塊』認民進黨態度須更與時俱進讓對岸了解完整的台灣民意」。
- <sup>30</sup> 前掲資料「国台办新闻发布会辑录（2012-05-30）」。

## コラム：日台交流の現場から

## 高雄市と日系企業

公益財団法人交流協会高雄事務所次長 菅原 忠

私が高雄に着任（2009年6月下旬）した約1ヶ月余り後に台風8号が台湾を直撃しました。山間の小林村（旧高雄県甲仙郷）が土石流に呑まれ数百人が生き埋めとなり、日本にも映像が配信された知本温泉のホテル倒壊など、南東部に過去50年間で最悪の被害をもたらしたと言われる「8・8台風」です。日本からはJICA国際緊急援助隊が派遣されるなど救援活動支援等に追われました。昨年の3・11東日本大震災被害に対する台湾からの多大な支援・激励は、この時と1999年に台湾中部を襲った「921大地震」の被災に際して、日本から最大の支援を頂いたことに対する恩返しとの声を聞くと、台湾の方々の誠意とともに情けは人の・・の大切さを改めて感じています。

10月に入り高雄市政府経済発展局・劉馨正局長から相談を受けました。高雄市は外資誘致のために投資説明会や陳菊市長によるトップセールスを行っていますが、市の政策について進出日本企業から意見を聞く機会を作って欲しいというのです。私は日本人会法人部会（正式には台湾日本人会高雄支部法人部委員会）会員の月例「木曜会」の存在とフィリピン駐在時代の経験（輸出貢献の著しい企業や団体を顕彰する大統領表彰「フィリピン・アワード」にJETRO、住友商事などが選ばれ、マラカニアン宮殿にて時のラモス大統領から授与されたことが、後の仕事をする上で大きな励みとPRになりました。）を紹介して表彰制度創設を提案しました。早速、市政府の意向

等を神宮法人部会委員長（台湾住友商事高雄支店長）他各運営委員に相談したところ賛成頂いたので、12月に同運営委員メンバーと市側とで顔合わせ会合を持ちました。席上、劉局長から政策説明会、美濃（旧高雄県美濃鎮）見学会及び企業表彰を市主催で行うとの提案。これにより翌年3月度木曜会での説明会は普段より多くの会員が出席して局長との交流の場となり、6月の美濃視察は会員の家族も参加して新観光地を知る機会となりました。因みに美濃は今年3月に交通部観光局が発表した「台湾を代表する十大観光小城」の一つに選出されました。企業表彰は、小出副委員長（萬寶至馬達総經理・現台灣日本人会高雄支部長）の「表彰対象は大変な状況の中でも撤退せずに頑張っている企業を。」との意見に市側も賛同。9月、市政府は外国企業表彰制度の法制化を整え、第1回は多岐にわたり市に貢献している日系企業のみを対象として5社を表彰するとの連絡がありました。これを受けて高雄日本人会事務局から被表彰企業を募集し、運営委員会にて5社を選考して市に推薦しました。11月11日第1回表彰式。生憎、市長は急遽欠席となりましたが、名代として李永徳副市長が出席して盛大に開催されました。

2010年12月25日、高雄市と高雄県の合併に伴い、新高雄市の政府人事は一新され劉局長は退任してしまいました。これで企業表彰は1回限りで終わりかと思われましたが、市長が後任として指

名した藍健菖（前市議会議員）新局長は、法人部会運営委員の皆さんとの熱意に応え、かつその効果と意義を認めて表彰制度の継続実施を約束しました。更に2011年9月には市長が初めて高雄市進出日系企業代表12社との懇談会を持ち、今後も日本企業を大切にした市（まち）創りを行う姿勢を示しました。11月17日第2回表彰式が開催され、日系企業5社に対して市長より賞状と盾が授与されました。

現在、在高雄市の日系企業数は168社（2011年12月末）、法人部会会員数87社。数においては台

北と比べものになりませんが、市長の日本企業を重視する姿勢の他に、天候の良さ、物価の安さ（多少）、人情味の濃さ、交通渋滞が（比較的）少ない等々、暮らし易さでは勝っているのではと思います（あくまで私見です。）。日本に帰国される際、企業人のほぼ全さんが「是非また来たい。」と挨拶を結ばれると、如何にして“日本に優しい高雄”を日本中に知って貰えるか日々苦心しています。なお、今年3月、劉馨正氏は新竹瓦斯公司的総経理に就任との報道に接し、喜ばしい限りです。

## 編集後記

当協会では、東日本大震災の被災地域の復興支援の一つとして、6月末に開かれる台北国際食品見本市に、輸出拡大を目指す東北の8つの自治体・団体で構成する交流協会パビリオンを設置・運営します。

日本食品の輸出とは反対に、台湾からの輸入食品と聞いてどんなものを思い浮かべるでしょうか。バナナやうなぎ、茶葉や冷凍枝豆等は馴染みがあると思います。最近では季節物のマンゴーやポンカンが人気を得ているようです。土産物としては、からすみやパイナップルケーキ等がありますが、最近はなんと台湾産のウイスキーとコーヒーも出てきました。

ウイスキーが台湾で製造されるようになったのは最近ですが、少数民族の名がつけられたKAVALANと言うブランドが、2009年以来いくつかの国際的な賞を獲るなど高評価を得ています。コーヒーは日本統治時代から栽培されており、最近は外資系カフェの進出が著しく、コーヒー消費量が増えています。

幾つかの台湾の機関や団体が日本国内に事務所を置いていますが、その内の一つ、工業技術研究院（ITRI）の東京事務所の新所長就任披露の集まりがあった際に、台湾産のドリップ式レギュラーコーヒーの個装パックと「80萬公里的熱情 釣竿科学家と花東農民の故事」という本が参加者に配されました。コーヒーは「台東果子狸珈琲」とあり、配られた本の中に台湾東部の産業発展に力を入れた成果の一つとしてそのコーヒーの開発協力の話も入っていました。

その本によると、インドネシアにジャコウネコの糞から採取した未消化のコーヒー豆から作るコピ・ルアクがありますが、「台東果子狸珈琲」は果子狸（ハクビシン）の腸内菌を用いて体外でコーヒー豆を発酵させる技術により、コピ・ルアクと同様のコーヒーを作ることに成功し、製品化したことです。その開発過程において、ITRIの技術者が協力し、その後も、出張者の手土産に使用するなど、宣伝にも ITRI は協力しているようです。

飲んでみたところ独特の香りと味があり、時にはこんなコーヒーもいいのではないかと思いました。台湾産ウイスキーとこのコーヒーを台湾のどこかで見つけましたら、是非お買いになり試していただきたいと思います。

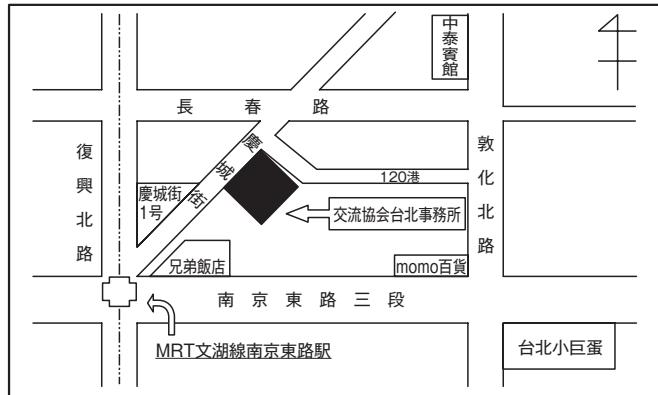
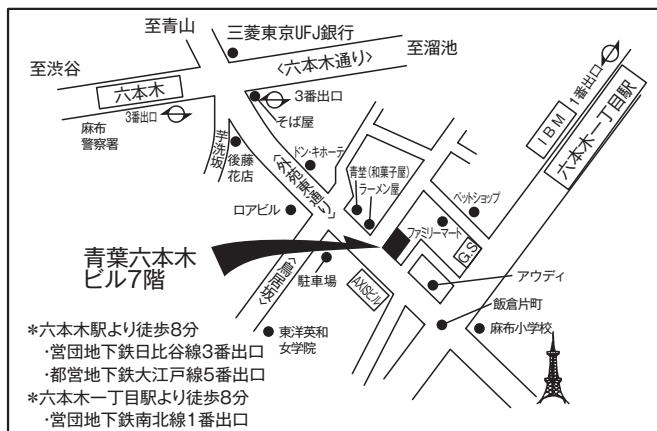
（貿易経済部次長 早瀬 太）

# 交流

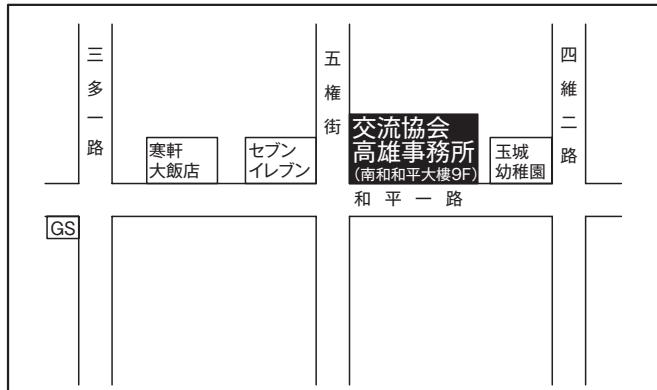
2012年6月 vol.855

平成24年6月25日 発行  
 編集・発行人 井上 孝  
 発行所 郵便番号 106-0032  
 東京都港区六本木3丁目16番33号  
 青葉六本木ビル7階  
 公益財団法人 交流協会 総務部  
 電 話 (03) 5573-2600  
 F A X (03) 5573-2601  
 U R L <http://www.koryu.or.jp>

表紙デザイン：株式会社 丸井工文社  
 印刷所：株式会社 丸井工文社



台北事務所 台北市慶城街 28 號 通泰大樓  
 Tung Tai BLD., 28 Ching Cheng st., Taipei  
 電 話 (886) 2-2713-8000  
 F A X (886) 2-2713-8787  
 URL [http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3\\_contents.nsf/Top](http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3_contents.nsf/Top)



高雄事務所 高雄市苓雅区和平一路 87 号  
 南和和平大楼 9F  
 9F, 87 Hoping 1st. Rd., Lingya Qu, Kaohsiung Taiwan  
 電 話 (886) 7-771-4008 (代)  
 F A X (886) 2-771-2734  
 URL [http://www.koryu.or.jp/kaohsiung/ez3\\_contents.nsf/Top](http://www.koryu.or.jp/kaohsiung/ez3_contents.nsf/Top)

